

令和 7 年 度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

目 次

○ 令和7年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	3
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	34
第15款	県 債	35
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	42
第5款	労働費	43
第6款	農林水産業費	44
第7款	商工費	47
第8款	土木費	48

第 9 款	警	察	費	50
第 10 款	教	育	費	51
第 11 款	災	害	復 旧 費	54
第 12 款	公	債	費	55
第 13 款	諸	支 出	金	55
第 14 款	予	備	費	56
4	特 別 会 計			57
(1)	恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計			57
(2)	災 害 救 助 基 金 特 別 会 計			59
(3)	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計			59
(4)	中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計			60
(5)	市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計			62
(6)	県 税 証 紙 特 別 会 計			63
(7)	集 中 管 理 特 別 会 計			64
(8)	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計			65
(9)	公 債 管 理 特 別 会 計			66
(10)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			67
5	財 産			69
(1)	公 有 財 産			69
(2)	物 品			72
(3)	債 権			72
(4)	基 金			73

○ 令和 7 年度基金運用状況審査意見書

第 1	審査の対象	77
第 2	審査の期間	77
第 3	審査の手続	77
第 4	審査の結果及び意見	77
第 5	運用の状況	78

令和7年度歳入歳出決算審査意見書

写

梨 監 第 7 9 1 号

令 和 8 年 9 月 8 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 入 倉 博 文

山梨県監査委員 大久保 俊 雄

山梨県監査委員 桐 原 正 仁

令和7年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度	山 梨 県 一 般 会 計
令和7年度	山 梨 県 恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 災 害 救 助 基 金 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 県 税 証 紙 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 集 中 管 理 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和7年度	山 梨 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

第2 審査の期間

令和8年8月12日から令和8年9月7日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ実施した。

第 4 決 算 の 状 況

1 決算規模

一般会計の歳入額は5,848億484万4,131円で、前年度と比較して2.4%増加し、歳出額は5,564億3,182万7,474円で、前年度と比較して0.6%増加している。

恩賜県有財産特別会計ほか9の特別会計の歳入額は3,077億2,430万9,466円で、前年度と比較して2.7%減少し、歳出額は2,995億4,750万7,885円で、前年度と比較して3.2%減少している。

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
予 算 現 額		686,737,922,530	2.5	309,208,314,500	△ 2.9	995,946,237,030	0.7
決 算 額	歳 入 額	584,804,844,131	2.4	307,724,309,466	△ 2.7	892,529,153,597	0.5
	歳 出 額	556,431,827,474	0.6	299,547,507,885	△ 3.2	855,979,335,359	△ 0.8
	差 引 額	28,373,016,657	55.3	8,176,801,581	17.9	36,549,818,238	45.0

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は283億7,301万6,657円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は58億8,025万5,396円で、ともに黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は11億701万5,261円の黒字となったが、財政調整基金への積立1億5,576万3,000円、地方債繰上償還額25億5,607万2,000円を加算した実質単年度収支は、38億1,885万261円の黒字となっている。

特別会計の形式収支は81億7,680万1,581円、実質収支は79億5,315万2,981円で、ともに黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支も、12億1,352万9,015円の黒字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	28,373,016,657	55.3	8,176,801,581	17.9	36,549,818,238	45.0
実 質 収 支	5,880,255,396	23.2	7,953,152,981	18.0	13,833,408,377	20.2
単 年 度 収 支	1,107,015,261	237.5	1,213,529,015	132.9	2,320,544,276	151.7
実 質 単 年 度 収 支	3,818,850,261	△ 27.1	1,213,529,015	132.9	5,032,379,276	223.9

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳 入

- ① 歳入決算額は、前年度と比較して134億9,972万4,909円（2.4％）の増となっている。（第1表参照）

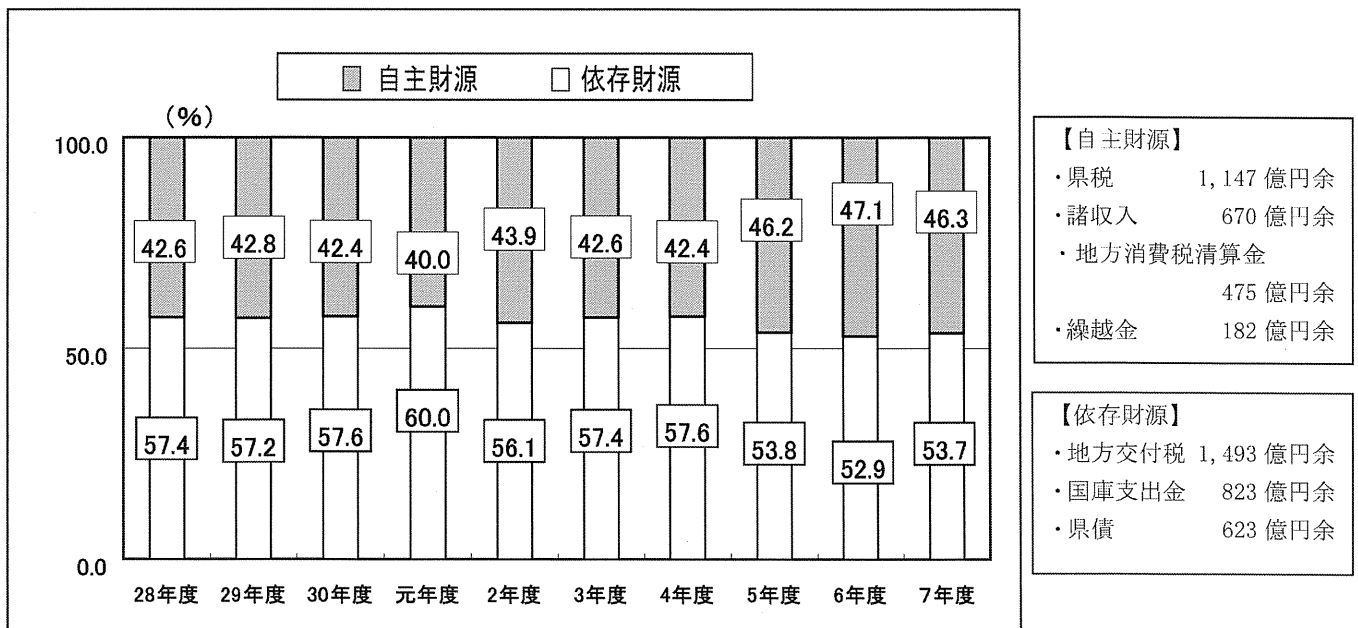
これは、諸収入が79億8,243万1,951円、地方特例交付金が23億8,942万2,000円、繰入金が14億6,271万9,473円減少したが、県税が74億4,250万6,494円、国庫支出金が60億5,695万5,522円、県債が56億7,400万円増加したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が46.3％、依存財源が53.7％となっており、自主財源比率は前年度と比較して0.8ポイント減少している。（第2表・第3表参照）

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化等の税収増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

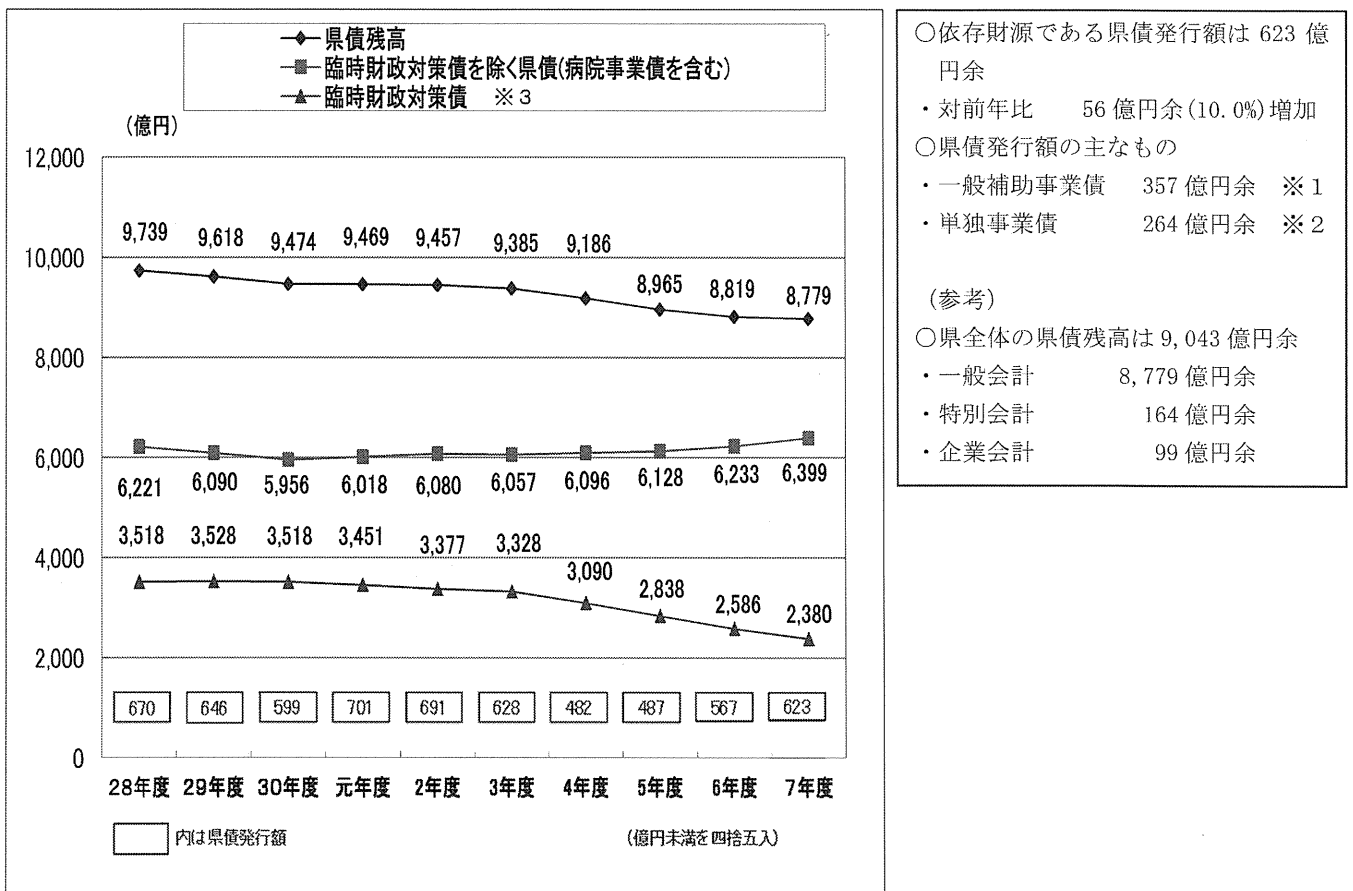


- ② 県債発行額は、災害復旧事業債が4億800万円減少したが、単独事業債が45億4,300万円、一般補助事業債が15億3,900万円増加したことにより、前年度と比較して56億7,400万円増加している。

令和7年度末の県債残高は、前年度から39億5,983万8,221円減少し、8,779億3,621万2,560円となっている。

平成28年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担になり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組みとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

一般会計県債残高の推移



※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。

※2 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

※3 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

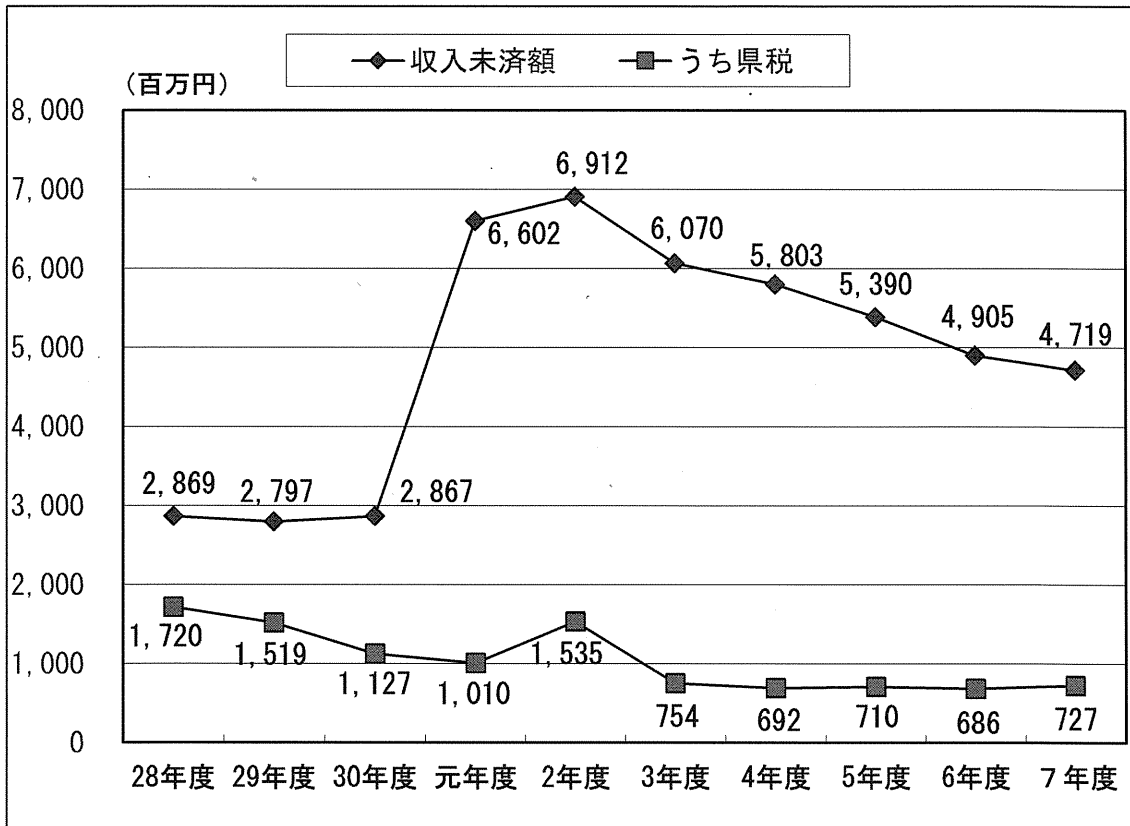
- ③ 収入未済額は47億1,882万2,714円で、その内、県税の収入未済額は7億2,716万9,811円である。主な税目は、個人県民税5億7,590万9,441円、法人事業税5,468万8,575円などである。県税以外の収入未済額は39億9,165万2,903円で、主な内訳は、公正入札違約金等の違約金及び延納利息23億8,845万5,343円、産業廃棄物不適正処理事案対策工事に要した費用7億4,316万206円、県営住宅使用料3億2,227万2,007円及び産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,271万202円などである。

令和7年度の収入未済額を前年度と比較すると、1億8,658万3,488円(3.8%)減少している。県税の収入未済額で減少の大きかった税目は、法人事業税で893万8,510円の減少、続いて不動産取得税で668万1,984円が減少している。

県税以外の収入未済額で減少の大きかったものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息で1億8,142万8,546円が減少している。(第1表・第4表・第7表・第8表参照)

収入未済の総額は、依然として多額であるため、今後とも、新たな未収金の発生の防止はもとより、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、債権回収対策の充実強化を図るなど、収入未済の解消になお一層努められたい。

収入未済額の推移



- ④ 不納欠損額は1億3,278万640円で、その内、県税の不納欠損額は6,408万4,742円である。主な税目は、個人県民税3,683万4,488円、法人事業税1,584万8,843円などである。県税以外の不納欠損額は6,869万5,898円で、主な内訳は、公正入札違約金等の違約金及び延納利息4,711万8,740円などである。

(第1表・第5表・第6表参照)

(2) 歳 出

① 歳出決算額は、前年度と比較して34億109万7,073円(0.6%)の増となっている。これは、商工費が81億1,098万9,120円、公債費が40億8,474万2,034円、警察費が16億6,294万8,718円減少したものの、土木費が65億2,421万1,792円、民生費が53億5,788万713円、諸支出金が38億382万6,464円、教育費が28億4,494万5,992円増加したことなどによるものである。(第9表参照)

性質別決算状況をみると、行政経費は2,843億5,649万3千円で、前年度と比較して132億994万5千円(4.9%)増加した。これは、維持補修費や補助費等が増加したことなどによるものであり、構成比は51.1%と前年度より2.1ポイント上昇している。(第10表参照)

投資的経費は1,299億7,147万円で、前年度と比較して46億4,932万7千円(3.7%)増加した。これは、普通建設事業費のうち単独事業費や国直轄事業等負担金が増加したことなどによるものであり、構成比は23.3%と前年度より0.6ポイント上昇している。

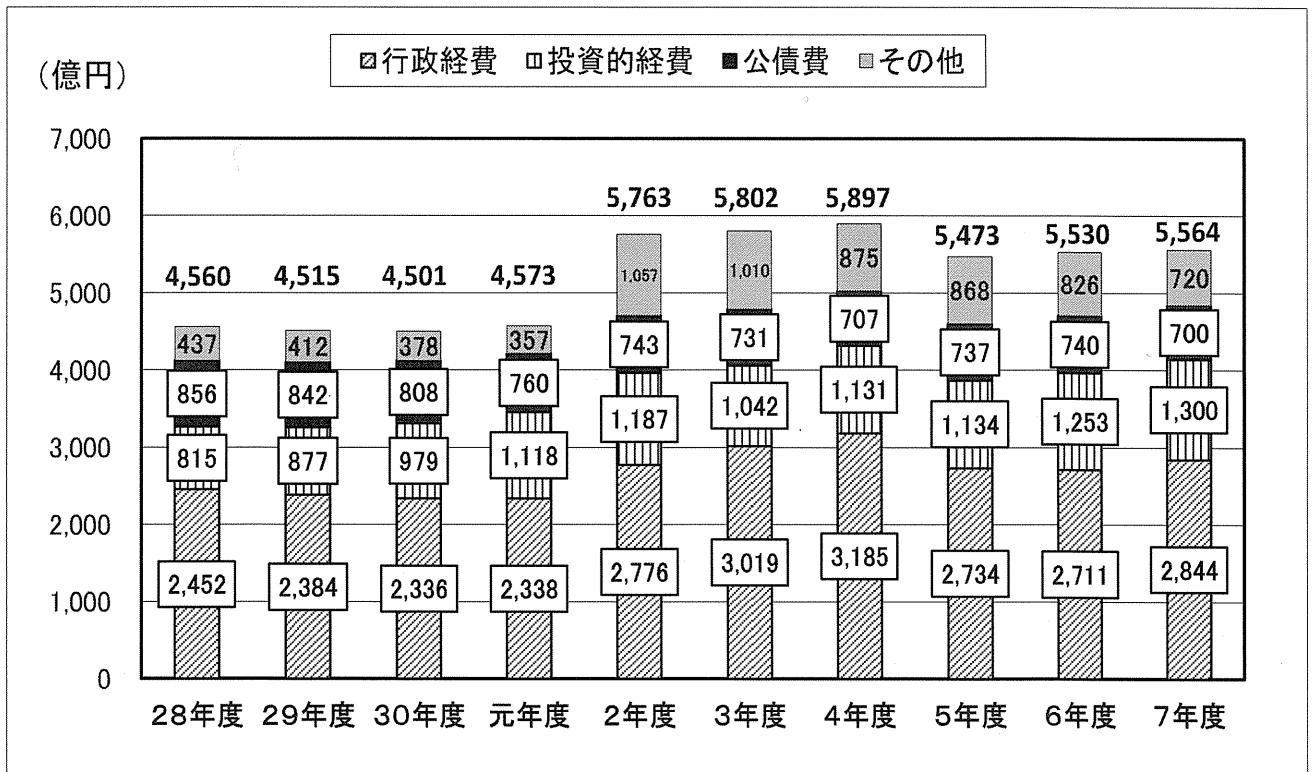
公債費は699億5,762万6千円で、前年度と比較して40億8,516万4千円(5.5%)減少し、構成比は12.6%と前年度より0.8ポイント低下している。これは、県債等残高の削減を行ってきたことなどによるものである。

積立金は80億7,262万円で、前年度と比較して30億3,072万3千円(27.3%)減少し、構成比は1.5%と前年度より0.5ポイント低下している。これは、人口減少危機対策基金や公立学校情報通信機器整備基金等の積立てを減額したことなどによるものである。

貸付金は591億8,156万1千円で、前年度と比較して71億9,223万5千円(10.8%)減少し、構成比は10.6%と前年度より1.4ポイント低下している。これは、商工業振興資金が減少したことなどによるものである。

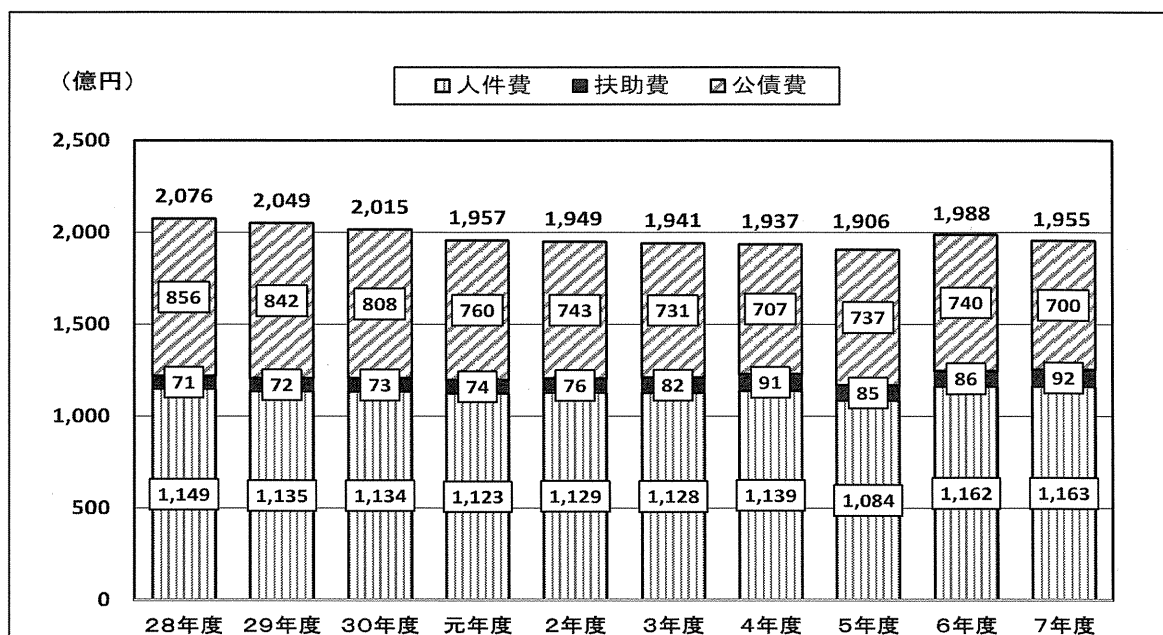
今後とも、人件費や公債費をはじめとした義務的経費の適切な管理に努めるなど、財政の硬直化の抑制を図られたい。

性質別決算の推移



※経費の金額の単位未満を四捨五入してあるので、合計金額と一致しない場合がある。

義務的経費の推移



※経費の金額の単位未満を四捨五入してあるので、合計金額と一致しない場合がある。

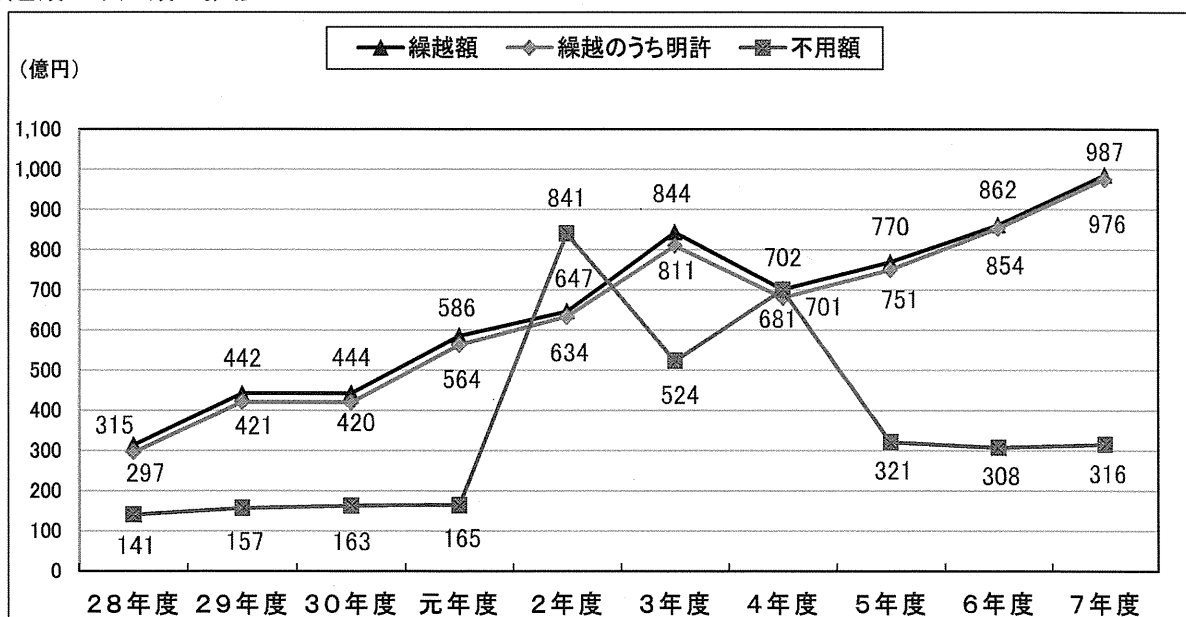
- ② 翌年度繰越額は986億7,776万8,661円で、前年度と比較して124億8,079万131円(14.5%)増加している。これは、商工会等指導費、教育施設整備事業費、交通対策道路事業費が増加したことなどによるものである。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越しに係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

- ③ 不用額は316億2,832万6,395円で、主なものは商工費122億2,934万9,883円、総務費47億4,895万3,779円、民生費34億4,794万493円であり、前年度と比較して8億924万5,769円(2.6%)増加している。これは、商工業振興資金の融資実績が見込みを下回ったこと及びコロナ関連融資の償還が進み、継続分の預託実績が減少したことなどによるものである。

今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会 計 名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産 特別会計	9,438,122,584	8,091,369,874	1,346,752,710	184,163,600	1,162,589,110	148,355,716
災害救助基金 特別会計	1,799,000	1,799,000	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	140,717,731	99,043,520	41,674,211	27,885,000	13,789,211	△ 54,645,681
中小企業近代化 資金特別会計	3,122,670,119	1,646,842,449	1,475,827,670	0	1,475,827,670	△ 129,172,602
市町村振興資金 特別会計	4,139,812,540	599,858,000	3,539,954,540	11,600,000	3,528,354,540	438,251,322
県税証紙特別会計	967,009,300	922,764,000	44,245,300	0	44,245,300	19,736,900
集中管理特別会計	104,811,591,170	104,811,591,170	0	0	0	0
林業・木材産業改善 資金特別会計	156,688,456	29,670,235	127,018,221	0	127,018,221	12,565,848
公債管理特別会計	109,624,167,556	109,624,167,556	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	75,321,731,010	73,720,402,081	1,601,328,929	0	1,601,328,929	778,437,512
合 計	307,724,309,466	299,547,507,885	8,176,801,581	223,648,600	7,953,152,981	1,213,529,015

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入総額は、3,077億2,430万9,466円で、前年度と比較して86億4,170万5,073円(2.7%)の減となっており、歳出総額は、2,995億4,750万7,885円で、前年度と比較して98億8,564万6,188円(3.2%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、81億7,680万1,581円で、前年度と比較して12億4,394万1,115円(17.9%)の増となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源2億2,364万8,600円を差し引いた実質収支額は、79億5,315万2,981円で、前年度と比較して12億1,352万9,015円(18.0%)増加している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
7	309,208,314,500	307,960,179,568	307,724,309,466	1,930,243	233,939,859	△ 1,484,005,034	99.5	99.9
6	318,505,921,400	316,612,474,467	316,366,014,539	1,223,543	245,236,385	△ 2,139,906,861	99.3	99.9
度対 比較年	金額 率%	△ 9,297,606,900	△ 8,652,294,899	△ 8,641,705,073	706,700	△ 11,296,526		
		97.1	97.3	97.3	—	95.4	ポイント 0.2	ポイント 0.0

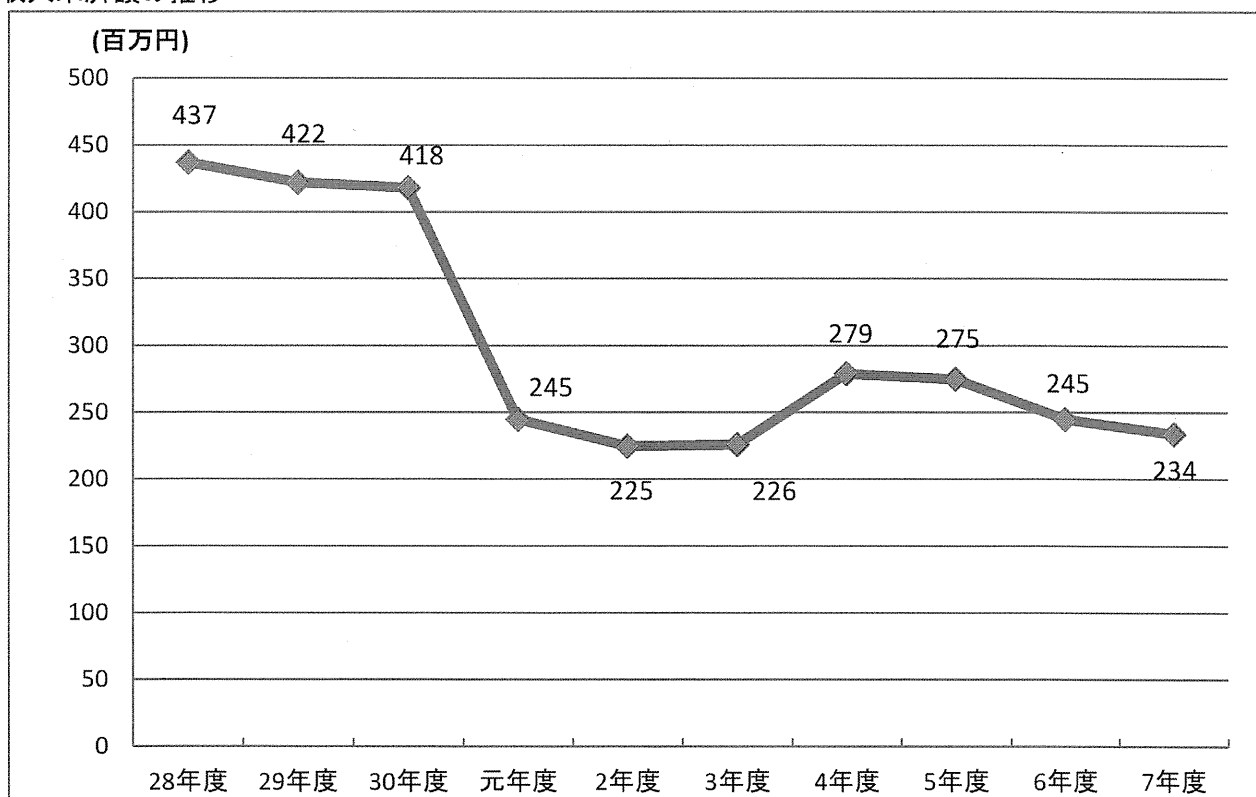
歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	309,208,314,500	299,547,507,885	0	1,509,902,600	9,680,000	8,141,224,015	96.9
6	318,505,921,400	309,433,154,073	0	1,144,955,500	49,126,000	7,878,685,827	97.2
度対 比較年	金額 率%	△ 9,297,606,900	△ 9,885,646,188	0	364,947,100	△ 39,446,000	262,538,188
		97.1	96.8	—	131.9	19.7	103.3
							ポイント △ 0.3

- ④ 収入未済額の総額は、2億3,393万9,859円で、前年度と比較して1,129万6,526円（4.6%）減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金の収入未済額が490万3,515円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

収入未済額の推移

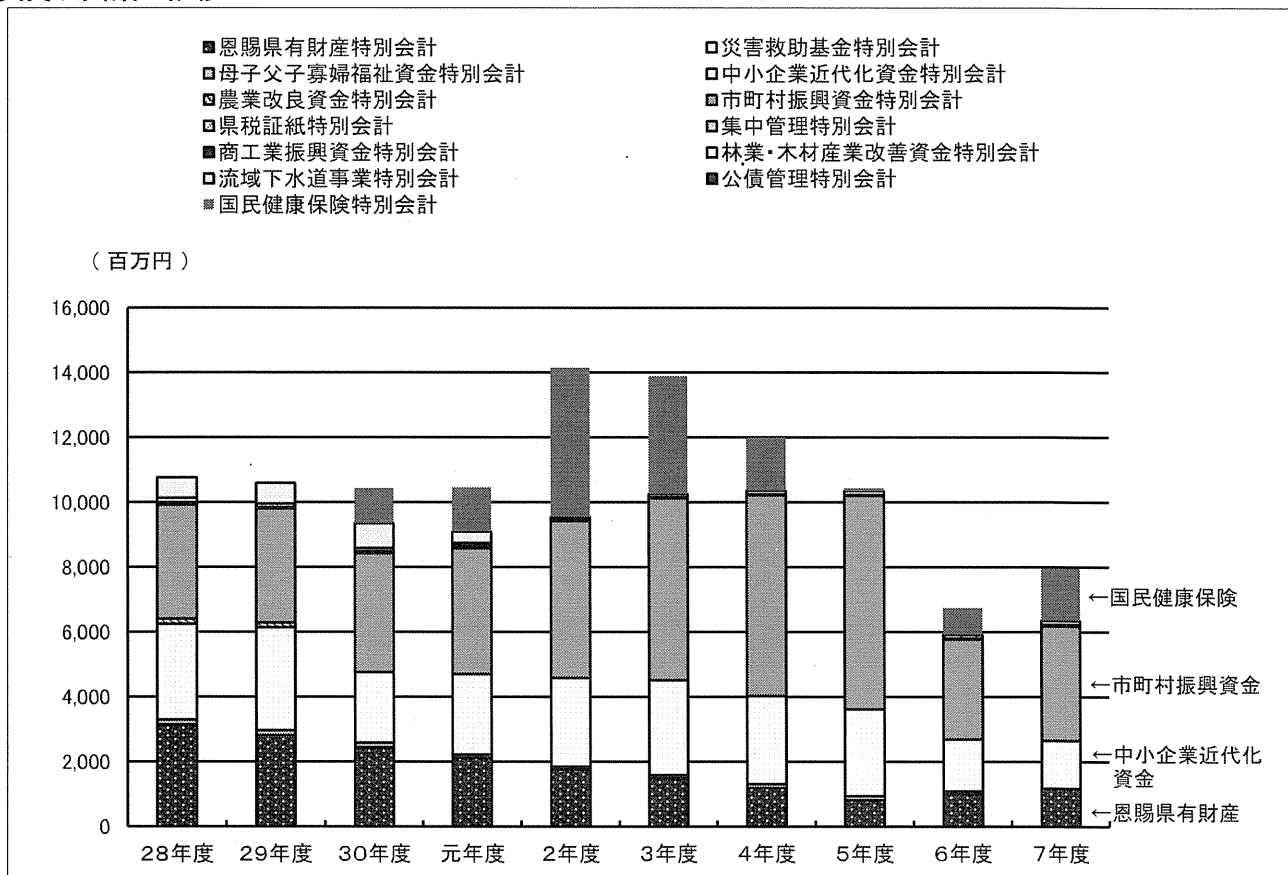


⑤ 不納欠損額は193万243円で、主な内訳は寡婦福祉資金貸付金元利収入152万2,057円などである。

⑥ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、令和7年度の総額は79億5,315万2,981円で、前年度と比較して12億1,352万9,015円（18.0%）増加している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、財源の有効活用を図るとともに、特別会計の設置目的に即した予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



3 財産について

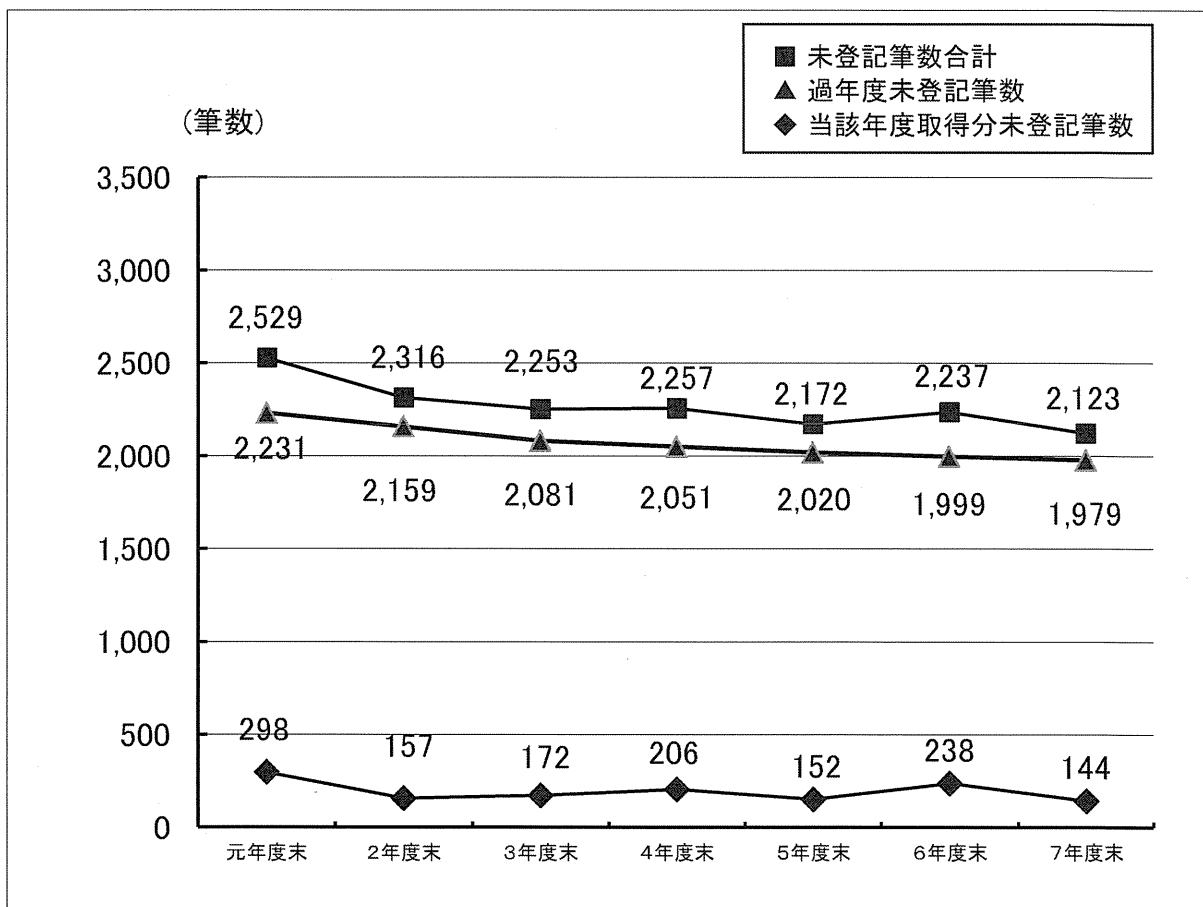
- ① 普通財産に係る未利用地については、令和7年度に、1件、42,62㎡を処分する一方、用途廃止により新たに1件、2万2,027.52㎡が未利用地となったため、22件、7万8,986.13㎡が残されている。

未利用地の利活用等については、引き続き積極的かつ計画的な推進に努められたい。

- ② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度取得分未登記筆数(令和7年度)が144筆と、前年度末の238筆と比較して94筆減少している。また、過年度未登記筆数は令和7年度末で1,979筆と、前年度末の1,999筆と比較して20筆減少している。

取得用地の登記については、過年度未登記処理方針に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、引き続き努められたい。

未登記筆数の推移



- ③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入(取得)、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査において、手続きが適切に行われていない事例が7件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

令和7年度決算における本県の財政状況は、個人県民税などの増収による県税の増加や国庫補助金の活用などによる国庫支出金の増加、子育て支援施策等の充実による民生費の増加などにより、一般会計において歳入歳出ともに2年連続で増加した。また、実質収支額は58億8,025万5,396円、実質単年度収支額は38億1,885万261円とともに黒字となった。

しかしながら、歳出面においては、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費や高齢者医療費の増加などにより社会保障関係費は今後も増加が見込まれ、公債費も今後増加に転じる見通しである。また、歳入面においては、人口減少や超高齢社会の進展に加え、海外情勢により変動する経済・物価の動向が不透明であることなどから、県税収入等への影響が懸念され、本県財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

このため、施策を推進するに当たっては、最小の負担で最大の効果を上げられるよう、国の補助金や交付金の活用はもとより、自主財源の最大化、未収金対策の充実強化などによって財源確保に努めるとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、事業の重点化を図るなど、歳出の見直しに努められたい。

なお、今後の健全で持続可能な行財政運営に向けては、次の事項について十分に留意されたい。

- ① 様々な県政課題の解決に向けて取り組むには、財源の確保が重要である。このため、地域経済の発展による税収の増加や県有資産の高度活用などにより、自主財源の確保・最大化に努められたい。
- ② 財政の弾力性を示す経常収支比率は、88.2%と前年度に比べ1.5ポイント低下（改善）しているが、財政が硬直化すると新たな課題への対応などに影響を与えかねないことから、引き続き義務的経費の抑制とともに、県税等一般財源の一層の確保に努められたい。
- ③ 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（令和7年度末残高：1,076億9,350万908円）は、前年度より増加している。引き続き、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、健全で安定した財政運営を図るため、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用に取り組まれたい。
また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組まれたい。
- ④ 新たな課題に対して柔軟な対応が可能となるよう、人材育成や組織体制づくりに加え、DXの推進をはじめとした業務効率化など、より一層効果的・効率的な行政運営に取り組まれたい。

歳 入 決 算 状 況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 予 算 収 入 率 (C)/(A)		令和6年度 収入済額 (D)	収入済額の対 前年度増減額 (C)-(D)=(E)	対前年度 増減率 (E)/(D)	収入済総額に 占める割合	
						%	円				7年度	6年度
	円	円	円	円	円	%	円	円	円	%	%	%
県 税	114,261,407,000	115,555,573,055	114,764,318,502	64,084,742	727,169,811	100.4	99.3	107,321,812,008	7,442,506,494	6.9	19.6	18.8
地方消費税清算金	47,561,108,000	47,568,470,929	47,568,470,929	0	0	100.0	100.0	44,056,323,589	3,512,147,340	8.0	8.1	7.7
地 方 護 与 税	19,184,248,000	19,464,271,000	19,464,271,000	0	0	101.5	100.0	18,952,736,000	511,535,000	2.7	3.3	3.3
地方特例交付金	457,392,000	457,391,000	457,391,000	0	0	100.0	100.0	2,846,813,000	△ 2,389,422,000	△ 83.9	0.1	0.5
地 方 交 付 税	149,165,176,000	149,305,280,000	149,305,280,000	0	0	100.1	100.0	147,254,260,000	2,051,020,000	1.4	25.5	25.8
交通安全対策特別交付金	206,000,000	166,714,000	166,714,000	0	0	80.9	100.0	170,584,000	△ 3,870,000	△ 2.3	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,609,437,257	2,944,594,982	2,888,843,964	5,825,961	49,925,057	62.7	98.1	2,584,106,920	304,737,044	11.8	0.5	0.5
使用料及び手数料	7,620,115,000	7,883,323,809	7,548,548,923	464,120	334,310,766	99.1	95.8	7,116,983,566	431,565,357	6.1	1.3	1.2
国 庫 支 出 金	127,613,318,911	82,307,111,990	82,307,111,990	0	0	64.5	100.0	76,250,156,468	6,056,955,522	7.9	14.1	13.3
財 産 収 入	1,160,288,000	1,281,672,535	1,281,266,273	0	406,262	110.4	100.0	901,988,036	379,278,237	42.0	0.2	0.2
寄 附 金	906,449,000	971,454,224	971,454,224	0	0	107.2	100.0	920,931,521	50,522,703	5.5	0.2	0.2
繰 上 金	10,726,423,000	10,349,058,337	10,349,058,337	0	0	96.5	100.0	11,811,777,810	△ 1,462,719,473	△ 12.4	1.8	2.1
繰 越 金	18,274,388,686	18,274,388,821	18,274,388,821	0	0	100.0	100.0	19,350,488,185	△ 1,076,099,364	△ 5.6	3.1	3.4
諸 収 入	79,301,171,676	70,742,142,803	67,072,726,168	62,405,817	3,607,010,818	84.6	94.8	75,055,158,119	△ 7,982,431,951	△ 10.6	11.5	13.1
県 債	105,691,000,000	62,385,000,000	62,385,000,000	0	0	59.0	100.0	56,711,000,000	5,674,000,000	10.0	10.7	9.9
合 計	686,737,922,530	589,656,447,485	584,804,844,131	132,780,640	4,718,822,714	85.2	99.2	571,305,119,222	13,499,724,909	2.4	100.0	100.0

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区	分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
自主財源	県						
	税	114,764,318,502	19.6	107,321,812,008	18.8	7,442,506,494	6.9
	地方消費税清算金	47,568,470,929	8.1	44,056,323,589	7.7	3,512,147,340	8.0
	分担金及び負担金	2,888,843,964	0.5	2,584,106,920	0.5	304,737,044	11.8
	使用料及び手数料	7,548,548,923	1.3	7,116,983,566	1.2	431,565,357	6.1
	財産収入	1,281,266,273	0.2	901,988,036	0.2	379,278,237	42.0
	寄附金	971,454,224	0.2	920,931,521	0.2	50,522,703	5.5
	繰入金	10,349,058,337	1.8	11,811,777,810	2.1	△ 1,462,719,473	△ 12.4
	繰越金	18,274,388,821	3.1	19,350,488,185	3.4	△ 1,076,099,364	△ 5.6
	諸収入	67,072,726,168	11.5	75,055,158,119	13.1	△ 7,982,431,951	△ 10.6
依存財源	計	270,719,076,141	46.3	269,119,569,754	47.1	1,599,506,387	0.6
	地方譲与税	19,464,271,000	3.3	18,952,736,000	3.3	511,535,000	2.7
	地方特例交付金	457,391,000	0.1	2,846,813,000	0.5	△ 2,389,422,000	△ 83.9
	地方交付税	149,305,280,000	25.5	147,254,260,000	25.8	2,051,020,000	1.4
	交通安全対策特別交付金	166,714,000	0.0	170,584,000	0.0	△ 3,870,000	△ 2.3
	国庫支出金	82,307,111,990	14.1	76,250,156,468	13.3	6,056,955,522	7.9
	県債	62,385,000,000	10.7	56,711,000,000	9.9	5,674,000,000	10.0
	計	314,085,767,990	53.7	302,185,549,468	52.9	11,900,218,522	3.9
	合 計	584,804,844,131	100.0	571,305,119,222	100.0	13,499,724,909	2.4

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位:円、%

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
県 税	97,593,793,605	5.8	101,632,663,780	4.1	100,722,236,617	△ 0.9	107,321,812,008	6.6	114,764,318,502	6.9
地方消費税清算金	40,884,821,596	8.7	42,325,865,597	3.5	42,074,521,391	△ 0.6	44,056,323,589	4.7	47,568,470,929	8.0
分担金及び負担金	2,514,461,460	△ 11.1	2,414,849,467	△ 4.0	2,650,132,459	9.7	2,584,106,920	△ 2.5	2,888,843,964	11.8
使用料及び手数料	7,160,852,074	△ 1.1	7,121,532,007	△ 0.5	6,856,852,144	△ 3.7	7,116,983,566	3.8	7,548,548,923	6.1
財 産 収 入	721,857,227	△ 30.7	679,323,658	△ 5.9	882,951,144	30.0	901,988,036	2.2	1,281,266,273	42.0
寄 附 金	1,048,116,924	134.3	809,985,594	△ 22.7	947,828,920	17.0	920,931,521	△ 2.8	971,454,224	5.5
繰 入 金	2,828,984,989	△ 16.7	3,229,570,501	14.2	5,023,480,763	55.5	11,811,777,810	135.1	10,349,058,337	△ 12.4
繰 越 金	16,736,883,642	116.8	18,281,819,914	9.2	20,110,659,797	10.0	19,350,488,185	△ 3.8	18,274,388,821	△ 5.6
諸 収 入	85,279,083,864	△ 21.0	82,166,300,106	△ 3.7	82,757,633,770	0.7	75,055,158,119	△ 9.3	67,072,726,168	△ 10.6
自 主 財 源 計	254,768,855,381	△ 2.2	258,661,910,624	1.5	262,026,297,005	1.3	269,119,569,754	2.7	270,719,076,141	0.6
地 方 譲 与 税	14,689,349,005	10.0	16,707,377,000	13.7	16,781,348,000	0.4	18,952,736,000	12.9	19,464,271,000	2.7
地方特例交付金	545,126,000	△ 5.9	513,890,000	△ 5.7	494,255,000	△ 3.8	2,846,813,000	476.0	457,391,000	△ 83.9
地 方 交 付 税	155,668,194,000	12.8	151,137,489,000	△ 2.9	146,611,471,000	△ 3.0	147,254,260,000	0.4	149,305,280,000	1.4
交通安全対策特別交付金	233,963,000	△ 8.8	201,042,000	△ 14.1	178,918,000	△ 11.0	170,584,000	△ 4.7	166,714,000	△ 2.3
国庫支出金	109,806,781,056	△ 1.3	134,443,983,287	22.4	91,868,658,397	△ 31.7	76,250,156,468	△ 17.0	82,307,111,990	7.9
県 債	62,755,000,000	△ 9.2	48,165,000,000	△ 23.2	48,673,000,000	1.1	56,711,000,000	16.5	62,385,000,000	10.0
依 存 財 源 計	343,698,413,061	3.3	351,168,781,287	2.2	304,607,650,397	△ 13.3	302,185,549,468	△ 0.8	314,085,767,990	3.9
合 計	598,467,268,442	0.9	609,830,691,911	1.9	566,633,947,402	△ 7.1	571,305,119,222	0.8	584,804,844,131	2.4

県 税 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目		区 分		調 定 額				収 入 額				令 和 7 年 度	
				令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円
県民税	個人	法人	計	36,972,603,189	32,849,582,441	4,123,020,748	12.6	36,359,859,260	32,293,242,661	4,066,616,599	12.6	36,834,488	575,909,441
	法人			3,101,158,858	2,836,106,220	265,052,638	9.3	3,088,521,246	2,820,699,014	267,822,232	9.5	3,145,683	9,491,929
	利子割			421,750,566	134,343,180	287,407,386	213.9	421,750,566	134,343,180	287,407,386	213.9	0	0
	計			40,495,512,613	35,820,031,841	4,675,480,772	13.1	39,870,131,072	35,248,284,855	4,621,846,217	13.1	39,980,171	585,401,370
事業税	個人	法人	計	1,451,158,788	1,406,881,530	44,277,258	3.1	1,413,097,028	1,369,268,051	43,828,977	3.2	2,995,307	35,066,453
	法人			31,302,861,925	30,232,605,260	1,070,256,665	3.5	31,232,324,507	30,158,754,839	1,073,569,668	3.6	15,848,843	54,688,575
地消税	譲渡割	貨物割	計	32,754,020,713	31,639,486,790	1,114,533,923	3.5	32,645,421,535	31,528,022,890	1,117,398,645	3.5	18,844,150	89,755,028
	貨物割			17,744,212,107	15,862,215,823	1,881,996,284	11.9	17,744,212,107	15,862,215,823	1,881,996,284	11.9	0	0
不動産取得税	譲渡割	貨物割	計	16,492,900	22,944,900	△ 6,452,000	△ 28.1	16,492,900	22,944,900	△ 6,452,000	△ 28.1	0	0
	貨物割			17,760,705,007	15,885,160,723	1,875,544,284	11.8	17,760,705,007	15,885,160,723	1,875,544,284	11.8	0	0
県たばこ税	不動産取得税	県たばこ税	計	1,904,813,974	1,969,666,438	△ 64,852,464	△ 3.3	1,891,630,139	1,944,761,966	△ 53,131,827	△ 2.7	1,670,545	11,513,290
	県たばこ税			1,018,958,595	1,030,665,028	△ 11,706,433	△ 1.1	1,018,958,595	1,030,665,028	△ 11,706,433	△ 1.1	0	0
ゴルフ場利用税	不動産取得税	ゴルフ場利用税	計	779,068,600	792,394,000	△ 13,325,400	△ 1.7	779,068,600	792,394,000	△ 13,325,400	△ 1.7	0	0
	ゴルフ場利用税			13,808,938,969	13,847,152,827	△ 38,213,858	△ 0.3	13,765,957,164	13,801,639,442	△ 35,682,278	△ 0.3	3,161,138	39,820,667
自動車税	環境性能割	自動車税	計	427,674,300	374,697,400	52,976,900	14.1	427,674,300	374,697,400	52,976,900	14.1	0	0
	自動車税			12,465,694,269	12,524,954,427	△ 59,260,158	△ 0.5	12,422,712,464	12,479,441,042	△ 56,728,578	△ 0.5	3,161,138	39,820,667
鉦区税	種別割	鉦区税	計	915,570,400	947,501,000	△ 31,930,600	△ 3.4	915,570,400	947,501,000	△ 31,930,600	△ 3.4	0	0
	鉦区税			174,000	199,200	△ 25,200	△ 12.7	174,000	199,200	△ 25,200	△ 12.7	0	0
固定資産税	鉦区税	固定資産税	計	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
	固定資産税			7,020,231,354	7,079,399,305	△ 59,167,951	△ 0.8	7,020,231,354	7,079,399,305	△ 59,167,951	△ 0.8	0	0
軽油引取税	鉦区税	軽油引取税	計	11,931,700	10,822,900	1,108,800	10.2	11,931,700	10,822,900	1,108,800	10.2	0	0
	軽油引取税			1,217,530	3,636,618	△ 2,419,088	△ 66.5	109,336	461,699	△ 352,363	△ 76.3	428,738	679,456
旧法による税(自動車税)	鉦区税	旧法による税(自動車税)	計	115,555,573,055	108,078,615,670	7,476,957,385	6.9	114,764,318,502	107,321,812,008	7,442,506,494	6.9	64,084,742	727,169,811
	旧法による税(自動車税)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税 目	事 由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時 効 (同法第18条)		計	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
個 人 県 民 税		531	14,843,668	363	6,323,214	881	15,667,606	1,775	36,834,488
法 人 県 民 税		8	1,545,500	42	1,489,983	7	110,200	57	3,145,683
個 人 事 業 税		12	2,958,407	3	29,000	1	7,900	16	2,995,307
法 人 事 業 税		2	11,569,986	9	4,278,857	0	0	11	15,848,843
不 動 産 取 得 税		13	1,143,745	4	461,800	2	65,000	19	1,670,545
ゴ ル フ 場 利 用 税		0	0	0	0	0	0	0	0
自 動 車 税		30	1,324,200	49	1,334,938	15	502,000	94	3,161,138
鉾 区 税		0	0	0	0	0	0	0	0
旧法による税(自動車税)		11	327,538	0	0	1	101,200	12	428,738
合 計		607	33,713,044	470	13,917,792	907	16,453,906	1,984	64,084,742

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	57,292,290	1.3	58,059,675	1.3	39,066,756	△ 32.7	38,290,204	△ 2.0	36,834,488	△ 3.8
法人県民税	4,698,770	465.8	924,968	△ 80.3	1,017,208	10.0	2,701,648	165.6	3,145,683	16.4
小 計	61,991,060	8.0	58,984,643	△ 4.8	40,083,964	△ 32.0	40,991,852	2.3	39,980,171	△ 2.5
個人事業税	3,378,953	238.6	1,765,319	△ 47.8	2,722,090	54.2	8,578,091	215.1	2,995,307	△ 65.1
法人事業税	9,844,200	941.1	103,499	△ 98.9	5,098,450	4826.1	10,223,336	100.5	15,848,843	55.0
小 計	13,223,153	580.4	1,868,818	△ 85.9	7,820,540	318.5	18,801,427	140.4	18,844,150	0.2
不動産取得税	2,266,014	59.4	461,733	△ 79.6	441,731	△ 4.3	6,709,198	1418.8	1,670,545	△ 75.1
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
自動車税	668,480	184.0	1,483,899	122.0	859,959	△ 42.0	2,203,516	156.2	3,161,138	43.5
鉱区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
旧法による税(自動車税)	5,813,244	△ 22.5	4,266,932	△ 26.6	3,415,377	△ 20.0	1,957,389	△ 42.7	428,738	△ 78.1
県税 計	83,961,951	22.6	67,066,025	△ 20.1	52,621,571	△ 21.5	70,663,382	34.3	64,084,742	△ 9.3
分担金及び負担金	3,574,950	10.0	5,009,262	40.1	35,511,157	608.9	49,368,158	39.0	5,825,961	△ 88.2
使び総務使用料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
用手土木使用料	887,400	△ 84.6	0	皆減	1,048,296	皆増	0	皆減	464,120	皆増
料数教育使用料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
及料小 計	887,400	△ 84.6	0	皆減	1,048,296	皆増	0	皆減	464,120	皆増
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	10,885,041	27.5	7,579,373	△ 30.4	14,147,115	86.7	9,399,257	△ 33.6	11,043,338	17.5
延滞金、加算金及び過料	0	-	0	-	0	-	0	-	127,524	-
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	0	-	0	-	0	-	2,557,050	-
貸付金等償還金	455,450	△ 62.3	374,000	△ 17.9	233,008,128	62,201.6	439,883,741	88.8	48,677,905	-88.9
雑収入	11,340,491	16.4	7,953,373	△ 29.9	247,155,243	3,007.6	449,282,998	81.8	62,405,817	-86.1
小 計	99,764,792	14.4	80,028,660	△ 19.8	336,336,267	320.3	569,314,538	69.3	132,780,640	△ 76.7
合 計										

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和7年度 収入未済額	令和6年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉施設費負担金	児童福祉施設費負担金	3	26,412	26,412	0
児童福祉施設費負担金	児童福祉施設費負担金	4,436	43,180,840	39,138,135	4,042,705
児童福祉施設費負担金	児童福祉施設費負担金	305	6,717,805	2,514,620	4,203,185
	計	4,744	49,925,057	41,679,167	8,245,890
都市計画費負担金	公園費負担金	0	0	0	0
行政財産使用料		7	45,298	45,298	0
児童福祉施設費使用料	あけぼの医療福祉センター使用料	168	3,358,559	2,792,384	566,175
児童福祉施設費使用料	育精福祉センター使用料	38	349,700	349,700	0
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	4	505,000	635,000	△ 130,000
商工費使用料	甲府技術支援センター機械使用料	0	0	4,650	△ 4,650
道路使用料		3	210,155	31,916,428	△ 31,706,273
河川使用料		7	1,453,681	1,978,701	△ 525,020
都市計画費使用料		4	215,926	193,500	22,426
県営住宅使用料		11,404	322,272,007	320,996,567	1,275,440
県営住宅駐車場使用料		2,278	5,613,340	5,154,500	458,840
高等学校費使用料	授業館使用料	1	287,100	584,100	△ 297,000
社会教育費使用料	博覧館使用料	0	0	0	0
土地賃貸付料	資産活用課所管土地貸付料	1	406,262	406,262	0
生産物売払収入	生産物売払収入	0	0	386,469	△ 386,469
延滞金、加算金及び過料等	過少申告加算金	1	1,208,919	1,970	1,206,949
	不申告加算金	29	722,484	639,411	83,073
	重加算金	72	19,256,024	24,622,118	△ 5,366,094
	延滞金	578	8,362,868	20,733,094	△ 12,370,226
	放位置違反金	1	15,000	30,000	△ 15,000
	計	681	29,565,295	46,026,593	△ 16,461,298

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和7年度 収入未済額	令和6年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		148	2,285,282	2,984,662	△ 699,380
高齢者居室等整備資金償還金		37	6,397,252	7,427,100	△ 1,029,848
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		108	5,745,980	7,645,810	△ 1,899,830
父子福祉資金貸付金償還金		114	3,244,000	3,669,000	△ 425,000
重度心身障害者医療費貸付金償還金		125	3,471,648	2,891,195	580,453
看護師等貸費生貸与金償還金		130	9,137,454	8,848,038	289,416
医師修学研修資金貸与金償還金		1	1,097,000	2,703,000	△ 1,606,000
農業改良資金貸付金償還金		31	91,385,910	92,955,910	△ 1,570,000
教育奨励資金貸付金償還金		197	10,745,600	11,139,600	△ 394,000
弁償		7	201,825	201,825	0
違約金及び延納利息		179	2,388,455,343	2,569,883,889	△ 181,428,546
雑入	恩 給 過 当 等 返 還 金	0	0	0	0
	児童扶養手当等返還金	209	63,479,961	60,592,033	2,887,928
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	192,710,202	192,719,202	△ 9,000
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,151,210	5,151,210	0
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費等	0	0	0	0
	北杜市須玉町地内の産業廃棄物不適正処理事案対策工事経費	1	743,160,206	743,921,206	△ 761,000
	県補助金返還金	4	13,796,760	15,607,804	△ 1,811,044
	緊急雇用創出基金事業返還金	1	17,228,546	17,228,546	0
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	7	1,475,090	1,475,090	0
	県営住宅無断退去者修繕費	16	1,434,650	1,459,650	△ 25,000
	用地買収費過払金	1	1,334,000	1,334,000	0
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	51	444,000	471,000	△ 27,000
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	245	14,730,846	15,034,580	△ 303,734
	その他	21	332,758	772,253	△ 439,495
	計	558	1,055,278,229	1,055,766,574	△ 488,345
合 計		20,975	3,991,652,903	4,219,265,922	△ 227,613,019

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県	754,316,233	△ 50.9	691,542,554	△ 8.3	709,612,765	2.6	686,140,280	△ 3.3	727,169,811	6.0
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	110,792,444	2.1	113,290,156	2.3	84,171,580	△ 25.7	41,679,167	△ 50.5	49,925,057	19.8
使用料及び手数料	342,469,982	△ 2.4	331,344,543	△ 3.2	328,807,312	△ 0.8	364,650,828	10.9	334,310,766	△ 8.3
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	406,262	1,033.0	423,762	4.3	406,262	△ 4.1	792,731	95.1	406,262	△ 48.8
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	4,862,301,678	△ 1.1	4,666,172,005	△ 4.0	4,266,967,260	△ 8.6	3,812,143,196	△ 10.7	3,607,010,818	△ 5.4
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	6,070,286,599	△ 12.2	5,802,773,020	△ 4.4	5,389,965,179	△ 7.1	4,905,406,202	△ 9.0	4,718,822,714	△ 3.8

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)	令和6年度 支 出 済 額 (C)	支出済額 対前年度増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増 減 率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
									7年度	6年度
議 会 費	1,004,714,000	969,758,701	0	34,955,299	96.5	1,004,204,889	△ 34,446,188	△ 3.4	0.2	0.2
総 務 費	46,061,652,249	37,421,137,568	3,891,560,902	4,748,953,779	81.2	38,625,792,386	△ 1,204,654,818	△ 3.1	6.7	7.0
民 生 費	80,952,664,240	70,222,283,163	7,282,440,584	3,447,940,493	86.7	64,864,402,450	5,357,880,713	8.3	12.6	11.7
衛 生 費	20,942,987,000	17,831,504,714	1,058,716,315	2,052,765,971	85.1	17,756,964,626	74,540,088	0.4	3.2	3.2
労 働 費	3,545,989,000	2,337,102,722	839,174,434	369,711,844	65.9	1,762,693,118	574,409,604	32.6	0.4	0.3
農林水産業費	48,614,716,141	32,585,128,078	14,923,362,899	1,106,225,164	67.0	32,545,169,947	39,958,131	0.1	5.9	5.9
商 工 費	72,778,294,700	52,850,353,817	7,698,591,000	12,229,349,883	72.6	60,961,342,937	△ 8,110,989,120	△ 13.3	9.5	11.0
土 木 費	166,649,221,500	106,463,981,586	58,046,717,279	2,138,522,635	63.9	99,939,769,794	6,524,211,792	6.5	19.1	18.1
警 察 費	24,783,045,000	24,063,193,563	260,239,000	459,612,437	97.1	25,726,142,281	△ 1,662,948,718	△ 6.5	4.3	4.7
教 育 費	99,390,203,400	92,069,589,731	4,151,273,998	3,169,339,671	92.6	89,224,643,739	2,844,945,992	3.2	16.5	16.1
災害復旧費	2,005,655,300	754,415,454	525,692,250	725,547,596	37.6	1,475,310,287	△ 720,894,833	△ 48.9	0.1	0.3
公 債 費	70,026,749,000	70,004,699,471	0	22,049,529	100.0	74,089,441,505	△ 4,084,742,034	△ 5.5	12.6	13.4
諸 支 出 金	49,610,690,000	48,858,678,906	0	752,011,094	98.5	45,054,852,442	3,803,826,464	8.4	8.8	8.1
予 備 費	371,341,000	0	0	371,341,000	0.0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	686,737,922,530	556,431,827,474	98,677,768,661	31,628,326,395	81.0	553,030,730,401	3,401,097,073	0.6	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較		
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %	
行政経費	人 件 費	116,283,254	20.9	116,195,481	21.0	87,773	0.1
	物 件 費	23,418,052	4.2	22,871,473	4.1	546,579	2.4
	維持補修費	5,059,827	0.9	4,279,640	0.8	780,187	18.2
	扶 助 費	9,234,263	1.7	8,584,487	1.6	649,776	7.6
	補助 費 等	130,361,097	23.4	119,215,467	21.6	11,145,630	9.3
	計	284,356,493	51.1	271,146,548	49.0	13,209,945	4.9
投資的経費	普通建設事業費	80,532,327	14.5	81,175,979	14.7	△ 643,652	△ 0.8
	単独事業費	41,991,226	7.5	37,091,223	6.7	4,900,003	13.2
	国直轄事業等負担金	5,591,706	1.0	4,422,288	0.8	1,169,418	26.4
	受託事業費	1,101,796	0.2	1,157,343	0.2	△ 55,547	△ 4.8
	小 計	129,217,055	23.2	123,846,833	22.4	5,370,222	4.3
	災害復旧事業費	754,415	0.1	1,475,310	0.3	△ 720,895	△ 48.9
公積	計	129,971,470	23.3	125,322,143	22.7	4,649,327	3.7
	償 費	69,957,626	12.6	74,042,790	13.4	△ 4,085,164	△ 5.5
	立 金	8,072,620	1.5	11,103,343	2.0	△ 3,030,723	△ 27.3
	資 金	54,000	0.0	60,000	0.0	△ 6,000	△ 10.0
	付 金	59,181,561	10.6	66,373,796	12.0	△ 7,192,235	△ 10.8
	繰 出 金	4,838,057	0.9	4,982,110	0.9	△ 144,053	△ 2.9
合 計	556,431,827	100.0	553,030,730	100.0	3,401,097	0.6	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決 算 の 概 要

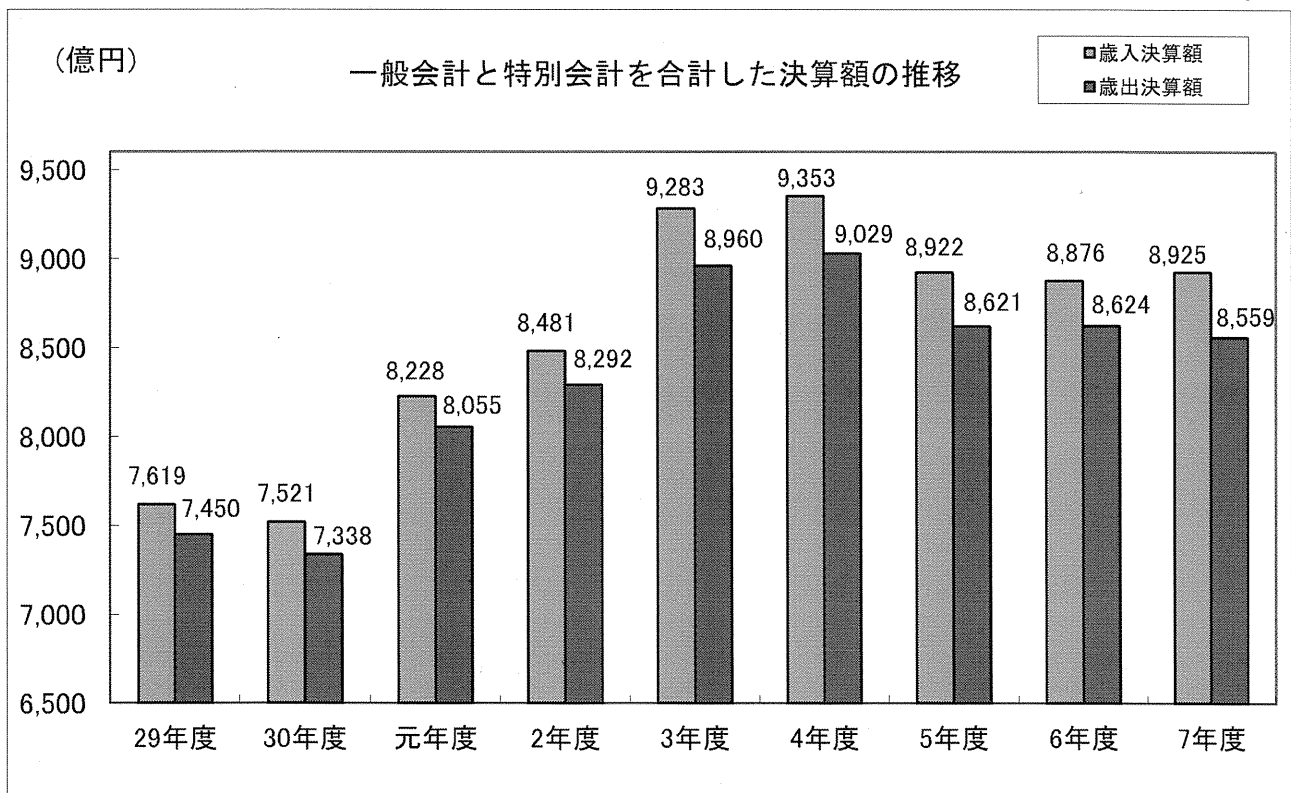
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年 度	会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
7	一般	584,804,844,131	556,431,827,474	28,373,016,657	22,492,761,261	5,880,255,396
	特別	307,724,309,466	299,547,507,885	8,176,801,581	223,648,600	7,953,152,981
	計	892,529,153,597	855,979,335,359	36,549,818,238	22,716,409,861	13,833,408,377
6	一般	571,305,119,222	553,030,730,401	18,274,388,821	13,501,148,686	4,773,240,135
	特別	316,366,014,539	309,433,154,073	6,932,860,466	193,236,500	6,739,623,966
	計	887,671,133,761	862,463,884,474	25,207,249,287	13,694,385,186	11,512,864,101
度 対 増 前 減 年	一般	13,499,724,909	3,401,097,073	10,098,627,836	8,991,612,575	1,107,015,261
	特別	△ 8,641,705,073	△ 9,885,646,188	1,243,941,115	30,412,100	1,213,529,015
	計	4,858,019,836	△ 6,484,549,115	11,342,568,951	9,022,024,675	2,320,544,276

歳入歳出差引額は、一般会計が283億7,301万6,657円、特別会計が81億7,680万1,581円、合計365億4,981万8,238円で、前年度と比較して113億4,256万8,951円(45.0%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が58億8,025万5,396円、特別会計が79億5,315万2,981円、合計138億3,340万8,377円で、前年度と比較して23億2,054万4,276円(20.2%)増加している。



2 決算の分析について

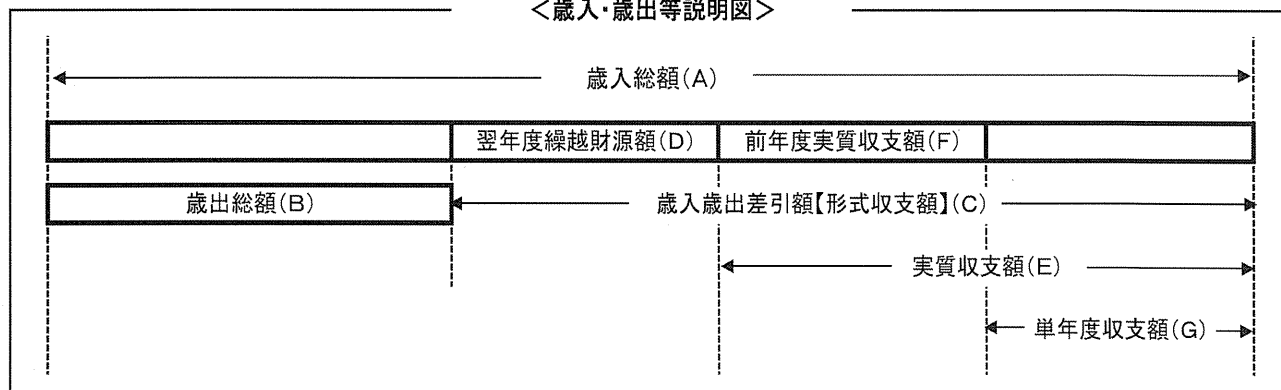
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位：円、%)

区	分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	584,804,844,131	571,305,119,222	13,499,724,909	2.4
歳出総額	B	556,431,827,474	553,030,730,401	3,401,097,073	0.6
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	28,373,016,657	18,274,388,821	10,098,627,836	55.3
翌年度繰越財源額	D	22,492,761,261	13,501,148,686	8,991,612,575	66.6
実質収支額	E=C-D	5,880,255,396	4,773,240,135	1,107,015,261	23.2
前年度実質収支額	F	4,773,240,135	5,578,170,590	△ 804,930,455	△ 14.4
単年度収支額	G=E-F	1,107,015,261	△ 804,930,455	1,911,945,716	237.5
財政調整基金積立額	H	155,763,000	46,163,010	109,599,990	237.4
地方債繰上償還額	I	2,556,072,000	6,000,000,000	△ 3,443,928,000	△ 57.4
財政調整基金取崩額	J	0	0	0	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	3,818,850,261	5,241,232,555	△ 1,422,382,294	△ 27.1

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額283億7,301万6,657円から、翌年度へ繰り越すべき財源224億9,276万1,261円を差し引いた実質収支額は、58億8,025万5,396円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額47億7,324万135円を差し引いた単年度収支額は、11億701万5,261円の黒字となり、これに財政調整基金積立額1億5,576万3,000円及び地方債繰上償還額25億5,607万2,000円を加算した実質単年度収支額は、38億1,885万261円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して14億2,238万2,294円減少しているが、これは主に地方債繰上償還額の減少によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	307,724,309,466	316,366,014,539	△ 8,641,705,073	△ 2.7
歳出総額	B	299,547,507,885	309,433,154,073	△ 9,885,646,188	△ 3.2
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	8,176,801,581	6,932,860,466	1,243,941,115	17.9
翌年度繰越財源額	D	223,648,600	193,236,500	30,412,100	15.7
実質収支額	E=C-D	7,953,152,981	6,739,623,966	1,213,529,015	18.0
前年度実質収支額	F	6,739,623,966	10,427,090,800	△ 3,687,466,834	△ 35.4
単年度収支額	G=E-F	1,213,529,015	△ 3,687,466,834	4,900,995,849	132.9
財政調整基金積立額	H	—	—	—	—
地方債繰上償還額	I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	J	—	—	—	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	1,213,529,015	△ 3,687,466,834	4,900,995,849	132.9

特別会計の歳入歳出差引額81億7,680万1,581円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,364万8,600円を差し引いた実質収支額は、79億5,315万2,981円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額67億3,962万3,966円を差し引いた単年度収支額は、12億1,352万9,015円の黒字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和7年度の財政力指数は0.41432と、前年度と比較して0.01140上昇している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は2.4%と、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

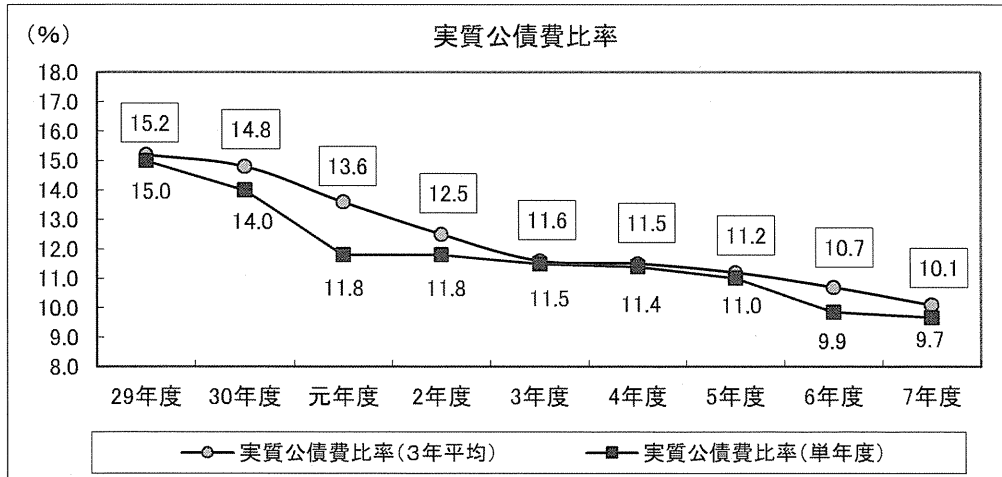
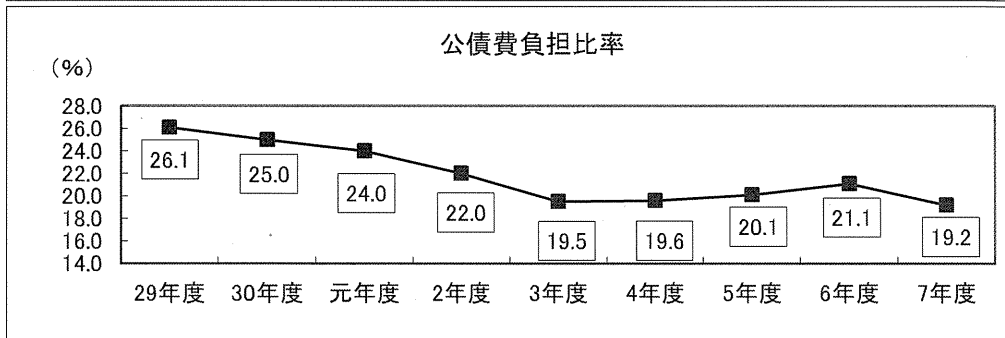
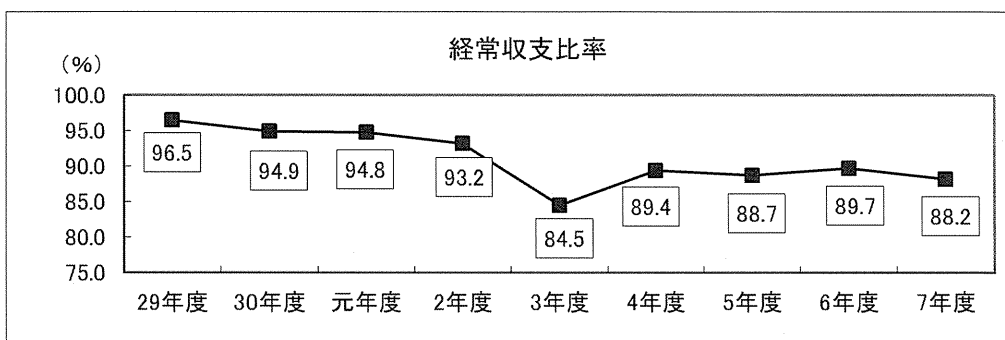
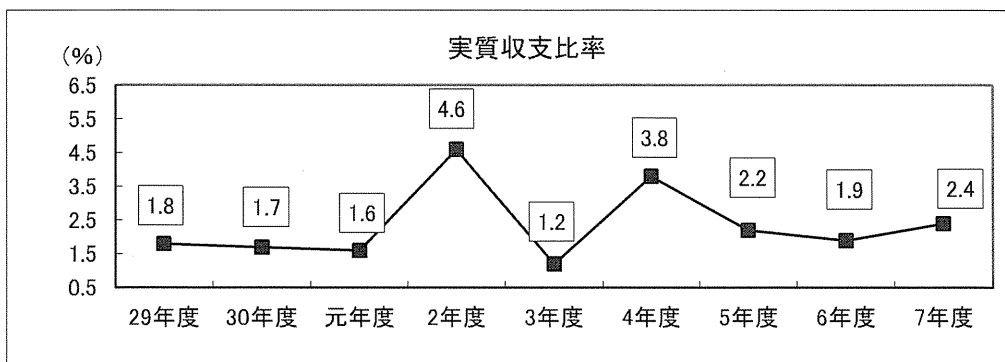
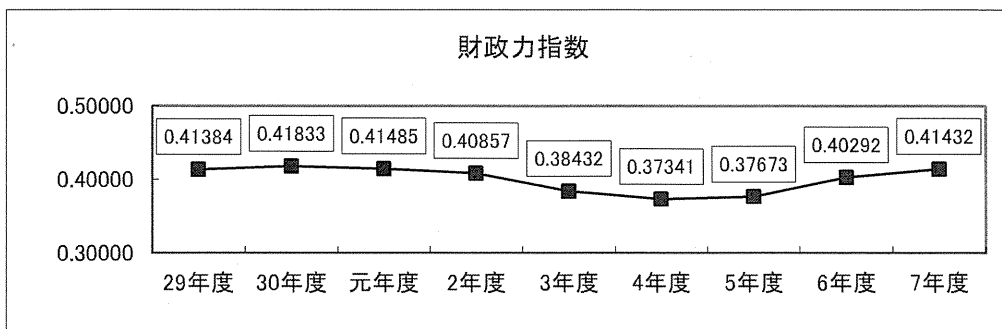
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については88.2%と、前年度と比較して1.5ポイント低下(改善)している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は19.2%と、前年度と比較して1.9ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率(3年平均)は10.1%と、前年度と比較して0.6ポイント低下(改善)している。

(単位：% (財政力指数を除く))

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
財政力指数	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	0.38432	0.37341	0.37673	0.40292	0.41432	0.01140
実質収支比率	1.8	1.7	1.6	4.6	1.2	3.8	2.2	1.9	2.4	0.5
経常収支比率	96.5	94.9	94.8	93.2	84.5	89.4	88.7	89.7	88.2	△ 1.5
公債費負担比率	26.1	25.0	24.0	22.0	19.5	19.6	20.1	21.1	19.2	△ 1.9
実質公債費比率 (単年度)	15.0	14.0	11.8	11.8	11.5	11.4	11.0	9.9	9.7	△ 0.2
実質公債費比率 (3年平均)	15.2	14.8	13.6	12.5	11.6	11.5	11.2	10.7	10.1	△ 0.6



3 一 般 会 計

(1) 歳入概要

予算現額6,867億3,792万2,530円に対し、調定額5,896億5,644万7,485円、収入済額5,848億484万4,131円で、収入割合は、予算現額に対し85.2%、調定額に対しては99.2%となっている。

収入済額は、前年度と比較して134億9,972万4,909円(2.4%)増加している。

不納欠損額は、1億3,278万640円、収入未済額は、47億1,882万2,714円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が2,707億1,907万6,141円(46.3%)で、前年度と比較して15億9,950万6,387円(0.6%)増加し、歳入総額に占める構成比は0.8ポイント減少している。自主財源の主なものは、県税1,147億6,431万8,502円、諸収入670億7,272万6,168円、地方消費税清算金475億6,847万929円及び繰越金182億7,438万8,821円である。

一方、依存財源は3,140億8,576万7,990円(53.7%)で、前年度と比較して119億21万8,522円(3.9%)増加している。依存財源の主なものは、地方交付税1,493億528万円、国庫支出金823億711万1,990円、県債623億8,500万円及び地方譲与税194億6,427万1,000円である。

第1款 県 税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合 %
7	114,261,407,000	115,555,573,055	114,764,318,502	64,084,742	727,169,811	502,911,502	100.4	99.3
6	106,103,382,000	108,078,615,670	107,321,812,008	70,663,382	686,140,280	1,218,430,008	101.1	99.3
度対前年 比較	金額 率 %							
	8,158,025,000	7,476,957,385	7,442,506,494	△ 6,578,640	41,029,531			
	107.7	106.9	106.9	90.7	106.0		ポ イ ント △ 0.7	ポ イ ント 0.0

○ 収入済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	36,359,859,260円
法人事業税	31,232,324,507円
地方消費税譲渡割	17,744,212,107円
自動車税種別割	12,422,712,464円

・増減額の主な内容

個人県民税	4,066,616,599円増
地方消費税譲渡割	1,881,996,284円増
法人事業税	1,073,569,668円増
県民税利子割	287,407,386円増
軽油引取税	59,167,951円減
自動車税種別割	56,728,578円減
不動産取得税	53,131,827円減
自動車税県税証紙特別会計繰入金	31,930,600円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

滞納処分執行停止後3年経過(地方税法第15条の7第4項)	33,713,044円
時効(地方税法第18条)	16,453,906円
納付納入義務の即時消滅(地方税法第15条の7第5項)	13,917,792円

・増減額の主な内容

法人事業税	5,625,507円増
自動車税種別割	957,622円増
個人事業税	5,582,784円減
不動産取得税	5,038,653円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税滞納繰越分	307,342,685円
個人県民税現年課税分	268,566,756円
法人事業税滞納繰越分	32,225,460円
自動車税種別割現年課税分	23,678,582円

・増減額の主な内容

個人県民税現年課税分	65,765,275円増
個人事業税現年課税分	6,901,072円増
法人事業税現年課税分	4,052,656円増
法人事業税滞納繰越分	12,991,166円減
個人県民税滞納繰越分	7,905,410円減
不動産取得税現年課税分	5,896,626円減

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	47,561,108,000	47,568,470,929	47,568,470,929	0	0	7,362,929	100.0	100.0
6	44,054,380,000	44,056,323,589	44,056,323,589	0	0	1,943,589	100.0	100.0
度対 比較 前年	金額 率 %							
	3,506,728,000	3,512,147,340	3,512,147,340	0	0			
	108.0	108.0	108.0	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	19,184,248,000	19,464,271,000	19,464,271,000	0	0	280,023,000	101.5	100.0
6	18,941,008,000	18,952,736,000	18,952,736,000	0	0	11,728,000	100.1	100.0
度対 比較 前年	金額 率 %							
	243,240,000	511,535,000	511,535,000	0	0			
	101.3	102.7	102.7	—	—		ポイント 1.4	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

特別法人事業譲与税	18,067,926,000円
地方揮発油譲与税	1,135,380,000円

・増減額の主な内容

特別法人事業譲与税	598,586,000円増
自動車重量譲与税	4,708,000円増
地方揮発油譲与税	87,479,000円減
石油ガス譲与税	7,744,000円減

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	457,392,000	457,391,000	457,391,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
6	2,846,814,000	2,846,813,000	2,846,813,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 2,389,422,000	△ 2,389,422,000	△ 2,389,422,000	0	0		
		16.1	16.1	16.1	—	—	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	149,165,176,000	149,305,280,000	149,305,280,000	0	0	140,104,000	100.1	100.0
6	147,188,767,000	147,254,260,000	147,254,260,000	0	0	65,493,000	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	1,976,409,000	2,051,020,000	2,051,020,000	0	0		
		101.3	101.4	101.4	—	—	ポイント 0.1	ポイント 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	206,000,000	166,714,000	166,714,000	0	0	△ 39,286,000	80.9	100.0
6	216,000,000	170,584,000	170,584,000	0	0	△ 45,416,000	79.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 10,000,000	△ 3,870,000	△ 3,870,000	0	0		
		95.4	97.7	97.7	—	—	ポイント 1.9	ポイント 0.0

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	4,609,437,257	2,944,594,982	2,888,843,964	5,825,961	49,925,057	△ 1,720,593,293	62.7	98.1
6	4,274,621,429	2,675,154,245	2,584,106,920	49,368,158	41,679,167	△ 1,690,514,509	60.5	96.6
度対 比前 年	金額 率 %	334,815,828	269,440,737	304,737,044	△ 43,542,197	8,245,890		
		107.8	110.1	111.8	11.8	119.8	ポイント 2.2	ポイント 1.5

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	2,024,398,710円
土木費負担金	750,432,111円
民生費負担金	98,126,991円
衛生費負担金	14,633,152円
総務費負担金	1,253,000円

・増減額の主な内容

土木費負担金	198,499,025円増
農林水産業費負担金	179,715,841円増
民生費負担金	78,133,493円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

民生費負担金	5,825,961円
--------	------------

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

児童福祉費負担金	49,925,057円
----------	-------------

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	7,620,115,000	7,883,323,809	7,548,548,923	464,120	334,310,766	△ 71,566,077	99.1	95.8
6	7,223,847,000	7,481,634,394	7,116,983,566	0	364,650,828	△ 106,863,434	98.5	95.1
年度 対 比 率 %	金額 396,268,000	401,689,415	431,565,357	464,120	△ 30,340,062			
	105.5	105.4	106.1	皆増	91.7		ポイント 0.6	ポイント 0.7

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木使用料	2,818,630,831円
教育使用料	1,656,688,394円
証紙収入	1,011,517,196円
民生使用料	913,379,365円

・増減額の主な内容

総務使用料	298,386,755円増
警察手数料	189,669,820円増
証紙収入	191,055,384円減
労働使用料	16,258,500円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料	322,272,007円
県営住宅駐車場使用料	5,613,340円
児童福祉費使用料	3,708,259円
河川使用料	1,453,681円
職業訓練費使用料	505,000円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
7	127,613,318,911	82,307,111,990	82,307,111,990	0	0	△ 45,306,206,921	64.5	100.0
6	114,972,274,716	76,250,156,468	76,250,156,468	0	0	△ 38,722,118,248	66.3	100.0
度対前年 比較	金額 率 %							
	12,641,044,195	6,056,955,522	6,056,955,522	0	0			
	111.0	107.9	107.9	—	—		ポイント △ 1.8	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木費国庫補助金	30,269,999,943円
教育費国庫負担金	15,835,253,743円
農林水産業費国庫補助金	12,257,918,563円
民生費国庫補助金	7,083,041,269円
民生費国庫負担金	2,752,205,347円
教育費国庫補助金	2,498,201,281円

・増減額の主な内容

民生費国庫補助金	4,472,109,096円増
総務費国庫委託金	904,412,244円増
土木費国庫補助金	872,833,003円増
労働費国庫補助金	501,692,724円増
衛生費国庫補助金	475,066,484円増
商工費国庫補助金	1,528,387,255円減
警察費国庫補助金	433,725,000円減
農林水産費国庫補助金	390,943,728円減
災害復旧費国庫補助金	318,269,872円減
農林水産業費国庫委託金	4,289,048円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
7	1,160,288,000	1,281,672,535	1,281,266,273	0	406,262	120,978,273	110.4	100.0
6	797,582,000	902,780,767	901,988,036	0	792,731	104,406,036	113.1	99.9
度対前年 比較	金額 率 %							
	362,706,000	378,891,768	379,278,237	0	△ 386,469			
	145.5	142.0	142.0	—	51.2		ポイント △ 2.7	ポイント 0.1

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

利子及び配当金	590,316,115円
生産物売払収入	249,842,361円
財産貸付収入	186,177,612円
不動産売払収入	144,454,366円

・増減額の主な内容

利子及び配当金	396,588,372円増
物品売払収入	39,967,807円増
生産物売払収入	47,639,384円減
不動産売払収入	8,356,957円減

第 1 1 款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	906,449,000	971,454,224	971,454,224	0	0	65,005,224	107.2	100.0
6	875,826,000	920,931,521	920,931,521	0	0	45,105,521	105.2	100.0
度対 比較	金額 率 %	30,623,000	50,522,703	50,522,703	0	0		
		103.5	105.5	105.5	—	—	ポイント 2.0	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金

970,843,960円

一般寄附金

610,264円

・増減額の内容

指定寄附金

51,472,703円増

一般寄附金

950,000円減

第 1 2 款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	10,726,423,000	10,349,058,337	10,349,058,337	0	0	△ 377,364,663	96.5	100.0
6	12,026,522,000	11,811,777,810	11,811,777,810	0	0	△ 214,744,190	98.2	100.0
度対 比較	金額 率 %	△ 1,300,099,000	△ 1,462,719,473	△ 1,462,719,473	0	0		
		89.2	87.6	87.6	—	—	ポイント △ 1.7	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

基金繰入金

7,862,123,415円

特別会計繰入金

2,486,934,922円

・増減額の内容

基金繰入金

1,094,189,795円増

特別会計繰入金

2,556,909,268円減

第 1 3 款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入 済額の割合 %
7	18,274,388,686	18,274,388,821	18,274,388,821	0	0	135	100.0	100.0
6	19,350,488,595	19,350,488,185	19,350,488,185	0	0	△ 410	100.0	100.0
度対 比較	金額 率 %	△ 1,076,099,909	△ 1,076,099,364	△ 1,076,099,364	0	0		
		94.4	94.4	94.4	—	—	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第 1 4 款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	79,301,171,676	70,742,142,803	67,072,726,168	62,405,817	3,607,010,818	△ 12,228,445,508	84.6	94.8
6	91,203,276,817	79,316,584,313	75,055,158,119	449,282,998	3,812,143,196	△ 16,148,118,698	82.3	94.6
度対 比較 年	金額 率 %							
	△ 11,902,105,141	△ 8,574,441,510	△ 7,982,431,951	△ 386,877,181	△ 205,132,378			
	86.9	89.2	89.4	13.9	94.6		ポイント 2.3	ポイント 0.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

商工貸付金等償還金	44,435,986,000円
土木貸付金等償還金	6,628,164,305円
総務貸付金等償還金	5,439,306,378円
衛生貸付金等償還金	3,244,945,649円
雑入	2,888,936,890円
宝くじ収入	2,181,565,751円

・ 増減額の主な内容

宝くじ収入	164,971,191円増
土木受託事業収入	91,020,158円増
農林水産業受託事業収入	25,646,661円増
県預金及び貸付金等利子収入	18,543,954円増
違約金及び延納利息	1,610,912円増
商工貸付金等償還金	6,417,132,000円減
土木貸付金等償還金	734,868,639円減
雑入	647,578,878円減
総務貸付金等償還金	229,519,901円減
教育受託事業収入	100,365,672円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	47,725,280円
延滞金、加算金及び過料等	11,043,338円
衛生貸付金等償還金	1,693,750円
雑入	952,625円
総務貸付金等償還金	863,300円
県預金及び貸付金等利子収入	127,524円

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	2,388,455,343円
雑入	1,055,278,229円
農業改良資金貸付金償還金	91,385,910円
延滞金、加算金及び過料等	29,565,295円
教育奨励資金貸付金償還金	10,745,600円

第15款 県 債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	105,691,000,000	62,385,000,000	62,385,000,000	0	0	△ 43,306,000,000	59.0	100.0
6	99,972,000,000	56,711,000,000	56,711,000,000	0	0	△ 43,261,000,000	56.7	100.0
度対 比較 前年	金額 率 %	5,719,000,000	5,674,000,000	5,674,000,000	0	0		
		105.7	110.0	110.0	—	—	ポイント 2.3	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債

35,716,000,000円

単独事業債

26,406,000,000円

災害復旧事業債

263,000,000円

・増減額の内容

単独事業債

4,543,000,000円増

一般補助事業債

1,539,000,000円増

災害復旧事業債

408,000,000円減

県債残高

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 在 高	938,509,827	918,588,772	896,542,423	881,896,051	877,936,213

令和7年度県債発行内訳

事業名		金額 (千円)
一般補助事業債	公共事業等	22,848,000
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	12,720,000
	一般補助施設	148,000
	計	35,716,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	263,000
	計	263,000
単独事業債	公共施設等適正管理推進事業	2,389,000
	緊急浚渫推進事業	2,064,000
	地域活性化事業	640,000
	緊急自然災害防止対策事業	12,401,000
	防災対策事業	571,000
	緊急防災・減災事業	3,954,000
	県立病院機構貸付金	1,516,000
	その他7事業	2,871,000
	計	26,406,000
合計		62,385,000

(2) 歳出概要

予算現額 6,867億3,792万2,530円に対し、支出済額は5,564億3,182万7,474円で、前年度と比較して執行率は81.0%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、986億7,776万8,661円であり、この主なものは、土木費580億4,671万7,279円、農林水産業費149億2,336万2,899円、商工費76億9,859万1,000円、民生費72億8,244万584円、教育費41億5,127万3,998円、総務費38億9,156万902円及び衛生費10億5,871万6,315円である。

不用額は、316億2,832万6,395円であり、この主なものは、商工費122億2,934万9,883円、総務費47億4,895万3,779円、民生費34億4,794万493円、教育費31億6,933万9,671円、土木費21億3,852万2,635円、衛生費20億5,276万5,971円及び農林水産業費11億622万5,164円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	1,004,714,000	969,758,701	0	0	0	34,955,299	96.5
6	1,051,474,000	1,004,204,889	0	0	0	47,269,111	95.5
度対前年 金額	△ 46,760,000	△ 34,446,188	0	0	0	△ 12,313,812	
率 %	95.6	96.6	—	—	—	73.9	ポイント 1.0

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

議会費

969,758,701円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 議会費	1 議会費	34,955,299	議会運営費
	その他	0	
	合計	34,955,299	

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	46,061,652,249	37,421,137,568	0	3,891,560,902	0	4,748,953,779	81.2
6	47,809,288,597	38,625,792,386	0	6,189,540,249	550,000	2,993,405,962	80.8
度対前年 金額	△ 1,747,636,348	△ 1,204,654,818	0	△ 2,297,979,347	△ 550,000	1,755,547,817	
率 %	96.3	96.9	—	62.9	皆減	158.6	ポイント 0.4

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

総務管理費	16,793,721,882円
企画費	10,938,583,001円
徴税費	3,636,811,206円
防災費	3,027,408,673円
選挙費	1,084,990,943円
市町村振興費	972,472,630円
統計調査費	685,879,714円
監査委員費	154,058,812円
人事委員会費	127,210,707円

・増減額の内容

防災費	1,557,551,712円増
選挙費	536,194,645円増
統計調査費	368,632,158円増
人事委員会費	3,873,653円増
監査委員費	3,513,153円増
企画費	3,543,251,308円減
徴税費	96,706,680円減
総務管理費	27,930,010円減
市町村振興費	6,532,141円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 総務管理費	7 財産管理費	2,728,961,951	公共施設等適正管理推進事業費 一般財産管理費 庁内管理費
	8 青少年総合対策費	84,027,000	青少年育成事業費
	11 情報管理費	95,727,000	D X 推進事業費 システム運用管理費
	19 県民文化振興費	102,975,000	県民文化ホール運営管理費
	20 諸費	32,163,551	国際戦略推進事業費 公益法人指導費
2 企画費	1 企画総務費	788,511,400	クリーンエネルギー普及促進事業費 富士五湖自然首都圏フォーラム事業費 研究・企画費 富士山観光エコシステム整備推進事業費 富士山世界文化遺産保存活用推進事業費ほか
4 市町村振興費	1 市町村振興費	22,400,000	電源立地地域対策交付金
6 防災費	1 防災総務費	26,985,000	防災対策費
	2 消防指導費	9,810,000	消防学校費
その他		0	
合計		3,891,560,902	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 総務管理費	1 一般管理費	187,415,344	職員給与費等 管理諸費
	2 人事管理費	69,327,248	退職手当 健康管理費 管理事務費
	3 広報費	37,678,927	広報諸費 電波広報費
	7 財産管理費	1,675,821,648	公共施設等適正管理推進事業費 庁舎等維持管理費 一般財産管理費 庁内管理費
	8 青少年総合対策費	33,314,879	青少年育成事業費
	9 交通安全推進費	19,661,547	公共交通活性化総合対策事業費
	11 情報管理費	52,258,270	情報ハイウェイ管理運営費 システム運用管理費 ネットワーク運用管理費
	12 地域県民センター費	29,629,171	運営管理費
	16 住みよい地域づくり 推進費	120,430,613	地域づくり推進事業費
	20 諸費	33,024,083	姉妹友好交流事業費
2 企画費	1 企画総務費	921,386,164	地球環境問題対策費 クリーンエネルギー普及促進事業費 ふるさと納税促進対策事業費 所運営費 わくわく地方生活実現事業費 ほか
3 徴税费	2 賦課徴収費	58,511,942	法人二税等償還金 賦課徴収事務費 税収確保特別対策事業費
5 選挙費	3 参議院議員選挙費	32,987,940	参議院議員通常選挙費
	5 衆議院議員総選挙・ 最高裁裁判官国民審 査費	119,936,897	衆議院議員総選挙・最高裁裁判所裁判官国民審 査費
6 防災費	1 防災総務費	1,167,525,890	防災行政無線管理費 防災対策費 職員給与費等
	2 消防指導費	38,425,437	防災航空隊費
7 統計調査費	2 委託統計費	35,821,925	国勢調査費
その他		115,795,854	
合計		4,748,953,779	

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	80,952,664,240	70,222,283,163	0	6,999,835,584	282,605,000	3,447,940,493	86.7
6	72,882,241,547	64,864,402,450	0	5,131,154,240	198,314,000	2,688,370,857	89.0
度対 比前 年	金額 8,070,422,693	5,357,880,713	0	1,868,681,344	84,291,000	759,569,636	ポイント △ 2.3
	率 111.1	108.3	—	136.4	142.5	128.3	

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	48,906,628,642円
児童福祉費	20,135,050,938円
生活保護費	1,177,800,047円

災害救助費

2,803,536円

・増減額の内容

児童福祉費

3,369,718,862円増

社会福祉費

2,005,331,381円増

生活保護費

12,531,363円増

災害救助費

29,700,893円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	4,982,287,299	社会福祉諸費 生活困窮者自立支援事業費 障害福祉諸費 介護福祉士等確保対策費
	2 身体障害者福祉費	186,597,000	県立施設整備費
	3 老人福祉費	1,517,536,549	介護保険事業費 介護基盤整備等事業費 在宅老人対策費
	4 知的障害者福祉費	3,509,000	知的障害者援護費
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	286,376,736	子育て支援総合対策事業費 愛宕山こどもの国運営費 児童手当費
	4 児童福祉施設費	23,529,000	児童福祉施設設置費補助金
その他		0	
合計		6,999,835,584	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 社会福祉費	4 知的障害者福祉費	282,275,000	知的障害者援護費
その他		330,000	
合計		282,605,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	710,891,486	社会福祉諸費 障害福祉諸費 介護福祉士等確保対策費 職員給与費等 県社会福祉協議会関係助成費 ほか
	2 身体障害者福祉費	150,261,626	身体障害者総合援護費 障害者相談所費
	3 老人福祉費	668,604,420	介護保険事業費 介護基盤整備等事業費 施設入所老人対策費 介護福祉総合支援センター設置運営費 認知症対策事業費
	4 知的障害者福祉費	182,099,629	知的障害者援護費
	5 障害者自立支援費	256,226,164	介護等給付費 自立支援医療給付費
	8 国民健康保険指導費	119,117,757	国民健康保険安定化対策事業費
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	448,248,392	子育て支援総合対策事業費 放課後児童対策費 医療的ケア児援護費 児童手当費 職員給与費等
	2 児童措置費	382,298,550	児童措置費 障害児施設給付費
	3 母子福祉費	45,885,486	ひとり親家庭医療費助成事業費 母子家庭等自立支援給付費
	4 児童福祉施設費	188,221,774	あけぼの医療福祉センター費 子ども心理治療センター運営費 甲陽学園運営費 中央児童相談所運営費 子どもの心のケア総合拠点整備事業費
3 生活保護費	1 生活保護総務費	17,088,174	指導費
	2 扶助費	123,520,879	扶助費
4 災害救助費	1 救助費	133,605,464	災害救助基金特別会計繰出金 救助費
その他		21,870,692	
合計		3,447,940,493	

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	20,942,987,000	17,831,504,714	0	1,056,029,208	2,687,107	2,052,765,971	85.1
6	20,160,267,760	17,756,964,626	0	952,123,000	20,000,000	1,431,180,134	88.1
年度対前年 比較率 %	103.9	100.4	—	110.9	13.4	143.4	ポイント △ 3.0

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

医薬費	10,129,467,161円
公衆衛生費	4,825,791,051円
環境衛生費	1,815,059,659円
保健所費	1,061,186,843円

・増減額の内容

医薬費	1,301,706,412円増
保健所費	63,677,471円増
公衆衛生費	1,090,132,409円減
環境衛生費	200,711,386円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 公衆衛生費	2 予防費	38,276,000	感染症予防費
2 環境衛生費	2 食品衛生指導費	165,202,000	食品衛生指導監視事業費 所運営費
	3 環境衛生指導費	7,112,000	センター運営費
	4 公害対策費	69,904,000	工場排水等監視指導費 大気監視指導調査費 水質監視測定調査費
4 医薬費	2 医務費	772,320,000	医療機関等指導費 病院等施設整備推進事業費 がん診療連携拠点病院機能強化事業費 地域保健医療計画推進費
	3 保健師等指導管理費	3,215,208	看護師確保対策費
その他		0	
合計		1,056,029,208	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
4 医薬費	3 保健師等指導管理費	2,240,700	看護師等養成所指導費
その他		446,407	
合計		2,687,107	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 公衆衛生費	1 公衆衛生総務費	268,154,744	乳幼児医療対策費 母子保健推進事業費 職員給与費等 小児医療対策費 原爆被爆者医療対策費
	2 予防費	195,290,903	感染症予防費 特定疾患対策費 感染症措置費 結核対策費
	3 精神保健費	78,923,944	精神障害者医療費 児童精神保健費 精神障害者保護対策費
2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	23,985,947	職員給与費等
	3 環境衛生指導費	200,449,332	産業廃棄物最終処分場管理事業費 浄化槽対策費
	4 公害対策費	38,731,090	水質監視測定調査費
3 保健所費	1 保健所費	42,566,045	所運営費
4 医薬費	1 医薬総務費	88,263,679	職員給与費等
	2 医務費	1,022,199,954	県立病院機構運営事業費 医療機関等指導費 救急医療対策費 医師確保対策費 災害医療対策費
	3 保健師等指導管理費	57,040,357	保健師等指導費
その他		37,159,976	
合計		2,052,765,971	

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	3,545,989,000	2,337,102,722	0	839,174,434	0	369,711,844	65.9
6	2,884,357,000	1,762,693,118	0	836,466,000	0	285,197,882	61.1
度対前 比較年	金額 率 %						
	661,632,000	574,409,604	0	2,708,434	0	84,513,962	
	122.9	132.6	—	100.3	—	129.6	ポイント 4.8

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	1,282,357,515円
労政費	852,205,097円
労働力対策費	129,107,338円
労働委員会費	73,432,772円

・増減額の内容

労政費	536,415,847円増
職業訓練費	32,089,572円増
労働委員会費	3,577,146円増
労働力対策費	2,327,039円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 労政費	2 労働教育費	82,144,000	労使関係調整費
	3 労働福祉費	641,248,434	仕事と家庭の両立支援事業費
2 職業訓練費	1 職業能力開発総務費	86,134,000	職業能力開発運営指導費
	3 職業能力開発校費	3,785,000	普通課程訓練費 離転職者訓練費
	4 産業技術短期大学校費	25,863,000	専門課程訓練費 産業技術短期大学校管理費
その他		0	
合計		839,174,434	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 労政費	3 労働福祉費	158,880,290	仕事と家庭の両立支援事業費 勤労者福祉資金対策費
2 職業訓練費	1 職業能力開発総務費	19,439,019	職員給与費等
	3 職業能力開発校費	92,710,208	離転職者訓練費 障害者職業能力開発費
	4 産業技術短期大学校費	60,515,431	専門課程訓練費 産業技術短期大学校管理費
その他		38,166,896	
合計		369,711,844	

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費繰次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	48,614,716,141	32,585,128,078	0	14,749,137,678	174,225,221	1,106,225,164	67.0
6	48,425,977,012	32,545,169,947	0	14,367,394,341	496,749,800	1,016,662,924	67.2
対前 年度 比較	金額 率 %						
	188,739,129	39,958,131	0	381,743,337	△ 322,524,579	89,562,240	
	100.4	100.1	—	102.7	35.1	108.8	ポイント △ 0.2

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

林業費	13,099,805,832円
農地費	12,686,582,220円
農業水産業費	5,395,139,641円
畜産業費	1,403,600,385円

・増減額の内容

林業費	997,006,414円増
農地費	654,209,808円減
農業水産業費	211,084,216円減
畜産業費	91,754,259円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農業水産業費	1 農業総務費	5,046,000	農産物魅力発信事業費
	6 水産業振興費	52,000,000	漁業調整指導費
	7 主要農作物生産対策費	4,691,993	新たな水田農業確立推進事業費
	8 果樹園芸等振興費	518,451,000	やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費 農産物海外販路拡大支援事業費 施設野菜経営強化支援事業費 やまなし果樹産地施設等整備事業費 やまなしの花総合振興対策費 ほか
	10 農業改良普及費	138,000,000	就農促進総合支援事業費 環境にやさしい農業推進事業費 次世代農業推進事業費
	11 農林大学校費	23,721,000	総務費
	12 総合農業技術センター費	31,122,000	総合農業技術センター運営費
	13 果樹試験場費	22,555,000	果樹試験場運営費
2 畜産業費	2 畜産振興費	428,583,000	鶏の改良増殖費 飼料関係対策事業費 県立牧場管理費 まきば公園管理費
	3 家畜保健衛生費	20,050,000	家畜病性鑑定事業費 家畜保健衛生所運営費
	4 畜産試験費	16,886,000	畜産酪農技術センター運営費
	5 酪農試験費	81,505,000	畜産酪農技術センター運営費
3 農地費	1 農地総務費	99,375,000	地籍調査事業費
	2 土地改良費	5,919,524,050	畑地帯総合整備事業費 中山間地域総合整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費 農地環境整備事業費 ほか
	3 農地防災事業費	2,396,362,075	防災重点農業用ため池緊急整備事業費 用排水施設等整備事業費 土地改良施設耐震対策事業費 農村災害対策整備事業費 たん水防除事業費 ほか
4 林業費	1 林業総務費	36,234,333	林政諸費 県有林振興事業助成費
	2 緑のふるさと推進事業費	3,387,000	金川公園管理費 武田の杜管理費
	3 林業振興指導費	310,392,790	林業・木材産業等経営安定対策事業 林業労働力対策費 松くい虫等被害森林景觀対策事業費 種苗林木育種費 森林病虫害等駆除費
	4 造林費	593,438,246	造林費 森林環境保全推進支援事業 森林環境保全推進事業 松くい虫等被害地域対策事業費 森林整備推進事業費
	5 林道費	1,183,363,889	森林管理道開設費 林道改良費 林道整備事業費 森林居住環境整備事業費 山村地域活性化林道整備事業費 ほか
	6 治山費	2,774,355,302	復旧治山費 予防治山費 水源地域緊急整備事業費 水土保持治山事業費 地すべり防止費
	7 鳥獣管理費	60,809,000	狩猟管理指導費
	8 林業試験費	29,285,000	試験研究費 施設管理運営費
その他		0	
合計		14,749,137,678	

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
3 農地費	2 土地改良費	33,758,000	畑地帯総合整備事業費 県単土地改良事業費
	3 農地防災事業費	97,612,721	防災重点農業用ため池緊急整備事業費 土地改良施設耐震対策事業費
4 林業費	6 治山費	42,854,500	復旧治山費 小規模治山事業費
その他		0	
合計		174,225,221	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農業水産業費	1 農業総務費	84,127,485	やまなし農産物産地消推進事業費 職員給与費等
	6 水産業振興費	29,974,434	水産技術センター運営費
	7 主要農作物生産対策費	19,787,391	新たな水田農業確立推進事業費
	8 果樹園芸等振興費	214,202,040	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費 施設園芸等経営強化支援事業費 高品質果実生産推進事業費
	10 農業改良普及費	74,708,239	就農促進総合支援事業費 試験研究調整事業費
	12 総合農業技術センター費	29,691,765	総合農業技術センター運営費
2 畜産業費	1 畜産総務費	22,650,330	職員給与費等
	2 畜産振興費	141,561,300	飼料関係対策事業費 鶏の改良増殖費 県立牧場管理費
	4 畜産試験費	25,805,030	畜産酪農技術センター運営費
3 農地費	1 農地総務費	24,730,959	職員給与費等
	2 土地改良費	27,046,069	土地改良費経常
4 林業費	1 林業総務費	84,497,501	職員給与費等 県有林振興事業助成費 林政諸費
	3 林業振興指導費	102,385,664	林業資金対策費 木材加工流通施設整備事業費 林業労働力対策費
	6 治山費	80,157,396	災害関連緊急治山費
	7 鳥獣管理費	41,477,597	特定鳥獣保護管理費 狩猟管理指導費
	8 林業試験費	17,221,770	施設管理運営費
その他		86,200,194	
合計		1,106,225,164	

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	72,778,294,700	52,850,353,817	0	7,698,591,000	0	12,229,349,883	72.6
6	80,643,396,618	60,961,342,937	0	2,675,590,700	9,647,000	16,996,815,981	75.6
対前 年度 比 較	金額 △ 7,865,101,918 率 %	△ 8,110,989,120	0	5,023,000,300	△ 9,647,000	△ 4,767,466,098	
	90.2	86.7	—	287.7	皆減	72.0	ポイント △ 3.0

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

商工費

51,903,250,624円

観光費

947,103,193円

・増減額の内容

商工費

8,076,506,718円減

観光費

34,482,402円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 商工費	1 商工総務費	104,727,000	やまなしブランド推進事業費 中小企業サポート連携事業費 中小企業支援基盤整備事業費
	2 商工振興費	7,398,389,000	商工会等指導費 流通近代化対策費 やまなし観光物産情報発信事業費
	6 企業立地対策費	50,478,000	企業立地対策費
2 観光費	1 観光総務費	56,042,000	観光地活性化・再生事業費 映像産業招致推進事業費
	2 観光施設費	61,074,000	観光施設維持補修費 観光施設維持補修費（南アルプス観光振興グ） 富士の国やまなし観光振興施設整備事業費
	3 観光宣伝費	27,881,000	信玄公祭り開催費 国際観光推進費
その他		0	
合計		7,698,591,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 商工費	1 商工総務費	231,235,136	起業・創業活性化事業 基盤的技術産業集積活性化推進事業費 職員給与費等 やまなしイノベーション創出事業費補助金 やまなしブランド推進事業費
	2 商工振興費	513,712,944	流通近代化対策費 商工会等指導費 中小企業団体指導費
	4 金融対策費	11,236,329,884	資金対策費 設備貸与事業円滑化事業費
	6 企業立地対策費	125,107,847	企業立地対策費
	8 工業試験費	49,239,742	甲府技術支援センター所運営費 甲府技術支援センター研究指導費
2 観光費	1 観光総務費	44,474,674	やまなし映像作品撮影等支援補助金 職員給与費等
	2 観光施設費	15,687,982	富士の国やまなし観光振興施設整備補助金
その他		13,561,674	
合計		12,229,349,883	

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	166,649,221,500	106,463,981,586	0	57,408,429,496	638,287,783	2,138,522,635	63.9
6	154,857,820,205	99,939,769,794	0	53,955,937,359	10,236,141	951,876,911	64.5
度対 比前 年	金額 率 %						
	11,791,401,295	6,524,211,792	0	3,452,492,137	628,051,642	1,186,645,724	
	107.6	106.5	—	106.4	6,235.6	224.7	ポイント △ 0.6

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	56,100,527,678円
河川砂防費	27,395,159,407円
住宅費	9,844,230,424円
都市計画費	8,735,794,999円
土木管理費	4,388,269,078円

・増減額の内容

道路橋りょう費	4,127,119,576円増
河川砂防費	2,313,450,047円増
土木管理費	1,154,012,872円増
住宅費	214,182,667円増
都市計画費	1,284,553,370円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 土木管理費	1 土木総務費	169,680,148	生活関連土木施設整備事業費
2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	296,544,461	リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費 甲府中央スマートインターチェンジ（仮称）用地 事務等受託事業費 道路整備推進費 高規格道路促進調査費 道路交通情勢調査費
	2 道路維持費	3,775,864,976	道路修繕費
	3 道路橋りょう建設費	27,946,124,117	国道橋りょう改築費 緊急道路整備改築費 県道橋りょう修繕費 緊急道路整備修繕費 県道橋りょう改築費 ほか
	4 道路橋りょう整備費	4,128,900,387	交通対策道路事業費 県単独道路改築費
3 河川砂防費	2 河川改良費	4,160,501,431	統合一級河川整備事業費 基幹河川改修事業費 特定構造物改築事業費 広域連携河川改修費 基幹河川改修受託事業費 ほか
	4 河川整備費	2,736,461,385	県単独河川改良費 県単独河川維持修繕費
	5 砂防地すべり対策費	6,337,886,104	通常砂防事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 火山砂防事業費 地すべり対策事業費 土砂災害情報相互通報システム整備事業費
	6 砂防整備費	1,342,170,367	砂防事業費 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 砂防維持修繕費 県単独地すべり対策事業費
	8 ダム管理費	62,136,800	広瀬ダム管理費 塩川ダム管理費 大門ダム管理費 深城ダム管理費
	9 ダム建設費	1,129,032,800	大門ダム堰堤改良事業費 広瀬ダム堰堤改良事業費 荒川ダム堰堤改良事業費 琴川ダム堰堤改良事業費 深城ダム堰堤改良事業費
	11 河川等災害関連費	25,040,000	河川等災害関連事業費
	1 都市計画総務費	41,824,250	計画調査費 市街地再開発事業費補助金
4 都市計画費	2 街路事業費	2,697,126,842	街路事業費 県単独街路整備費 緊急街路整備費 甲府駅南口駅前広場管理費 公共団体土地地区画整理事業補助金
	3 公園費	1,086,731,483	都市公園建設費 都市公園管理費（スポーツ振興課） 都市公園管理費
	4 下水道費	31,319,148	流域下水道事業会計公共事業県補助金 流域下水道事業会計単独事業県補助金
	1 住宅総務費	376,788,104	県営住宅改善事業費（住戸改善費） 住宅・建築物耐震化支援事業費
5 住宅費	2 住宅建設費	1,064,296,693	県営住宅改善事業費（長寿命化型） 県営住宅建替事業費
その他		0	
合計		57,408,429,496	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう建設費	638,287,783	緊急道路整備改築費 県道橋りょう修繕費 県道橋りょう改築費 国道橋りょう改築費
	その他	0	
	合計	638,287,783	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 土木管理費	1 土木総務費	49,618,787	職員給与費等
2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	26,745,390	(仮称)甲府中央スマートインターチェンジ用地事務等受託事業費
	2 道路維持費	48,057,299	舗装道原因者復旧事業費 道路修繕費
	3 道路橋りょう建設費	26,636,742	広域連携道路改築費
	4 道路橋りょう整備費	11,059,426	県単独道路改築費
3 河川砂防費	2 河川改良費	38,236,017	統合一級河川整備受託事業費
	3 障害防止対策事業費	62,249,523	障害防止対策河川事業費 障害防止対策河川受託事業費
4 都市計画費	3 公園費	472,985,749	都市公園建設費 都市公園管理費
	4 下水道費	1,007,417,687	流域下水道事業会計県一時貸付金
5 住宅費	1 住宅総務費	191,356,671	住宅・建築物耐震化支援事業費 住まいづくり推進事業費 県営住宅改善事業費（住戸改善費）
	2 住宅建設費	168,923,548	県営住宅建替事業費 県営住宅改善事業費（長寿命化型）
	その他	35,235,796	
	合計	2,138,522,635	

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	24,783,045,000	24,063,193,563	0	260,239,000	0	459,612,437	97.1
6	26,072,900,540	25,726,142,281	0	44,847,000	0	301,911,259	98.7
度対前年比較	金額 △ 1,289,855,540	△ 1,662,948,718	0	215,392,000	0	157,701,178	
	率 95.1	93.5	—	580.3	—	152.2	ポイント △ 1.6

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

警察管理費 20,825,798,517円
警察活動費 3,237,395,046円

・増減額の内容

警察活動費 187,370,887円増
警察管理費 1,850,319,605円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 警察管理費	4 警察施設費	224,642,000	警察本部庁舎等整備費
2 警察活動費	2 刑事警察費	15,280,000	防犯運動費 防犯活動費
	3 交通安全対策費	20,317,000	交通安全施設整備費
その他		0	
合計		260,239,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 警察管理費	2 警察本部費	154,600,123	職員給与費等 諸費 警察署等一般庁用事務費 警察本部一般庁用事務費
	3 装備費	50,403,705	車両等維持費 航空機維持費
	4 警察施設費	60,613,980	警察本部庁舎等整備費
	5 運転免許費	54,527,579	運転免許証作成費 運転免許証更新時等講習費
	その他	5,397,096	
2 警察活動費	1 一般警察活動費	38,876,010	災害警備等警戒取締費
	2 刑事警察費	45,689,732	強行犯罪捜査取締費 防犯運動費
	3 交通安全対策費	49,504,212	交通安全施設維持管理費 交通管制センター運営費
合計		459,612,437	

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	99,390,203,400	92,069,589,731	0	4,151,273,998	0	3,169,339,671	92.6
6	93,103,922,300	89,224,643,739	0	668,814,500	27,157,900	3,183,306,161	95.8
度対前 比較年	金額 率 %						
	6,286,281,100 106.8	2,844,945,992 103.2	0 —	3,482,459,498 620.7	△ 27,157,900 皆減	△ 13,966,490 99.6	△ 3.2 ポイント

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

小学校費	26,814,452,396円
高等学校費	15,379,624,976円
中学校費	14,724,908,055円
教育総務費	14,402,867,455円
特別支援学校費	8,187,314,110円
私学振興費	6,526,082,015円
社会教育費	3,527,755,406円
大学費	1,647,914,117円
保健体育費	858,671,201円

・増減額の内容

小学校費	985,940,952円増
私学振興費	701,644,091円増
高等学校費	533,856,287円増

中学校費	342,141,952円増
大学費	254,261,201円増
保健体育費	101,620,739円増
教育総務費	70,040,211円増
特別支援学校費	22,348,142円増
社会教育費	166,907,583円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 教育総務費	2 事務局費	3,147,313,000	教育施設整備事業費
	4 教育指導費	453,885,000	GIGAスクール端末整備事業費 教育情報ネットワーク整備事業費（教育企画室）
	5 教育センター費	16,111,000	教育センター運営費
4 高等学校費	2 全日制高等学校管理費	184,972,398	施設維持管理費 産振設備費 学校運営費
	4 学校建設費	128,304,500	高校施設整備費
5 特別支援学校費	1 盲聾学校費	2,530,000	盲ろう学校運営費
	2 甲府支援学校等費	124,917,100	甲府支援学校等施設整備費 甲府支援学校等運営費
6 社会教育費	3 文化財保護費	46,670,000	埋蔵文化財調査費 文化財保存事業費
7 保健体育費	3 体育施設費	7,590,000	県立射撃場費
9 私学振興費	1 私学振興費	38,981,000	私学振興費
その他		0	
合計		4,151,273,998	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 教育総務費	2 事務局費	97,789,958	教育施設整備事業費 職員給与費等 事務局運営費
	4 教育指導費	243,738,536	初任者研修費 G I G Aスクール端末整備事業費 いじめ・不登校対策事業費 県立学校教育情報化推進事業費（教育企画室）
	5 教育センター費	39,217,665	教育センター運営費
	7 諸費	798,528,044	職員退職手当 公立高等学校就学支援金 特別支援学校児童生徒就学奨励費 職員福利厚生費
2 小学校費	1 教職員費	366,667,604	職員給与費等 小学校職員旅費
3 中学校費	1 教職員費	204,499,945	職員給与費等 中学校職員旅費
4 高等学校費	1 高等学校総務費	182,931,794	職員給与費等
	2 全日制高等学校管理費	161,324,112	学校運営費
	3 定時制高等学校管理費	23,596,714	学校運営費
	4 学校建設費	15,185,094	高校施設整備費
5 特別支援学校費	1 盲聾学校費	28,323,783	職員給与費等
	2 甲府支援学校等費	239,044,007	職員給与費等 甲府支援学校等運営費 特別支援学校職員旅費 甲府支援学校等施設整備費
6 社会教育費	1 社会教育振興費	57,767,630	職員給与費等 科学館運営費 地域教育推進事業費
	3 文化財保護費	39,482,020	埋蔵文化財調査費
	4 図書館費	19,978,046	図書館運営費
	6 美術館費	57,190,868	美術館、文学館及び芸術の森公園管理運営委託費 美術館運営費
	9 博物館費	18,793,507	博物館運営費
7 保健体育費	1 体育振興費	91,011,155	学校体育振興費 国民スポーツ大会選手派遣費等
	2 学校保健費	31,707,217	学校保健推進費
8 大学費	1 大学費	118,833,883	大学運営費
9 私学振興費	1 私学振興費	284,079,985	私立高等学校等就学支援事業費 私学振興費 私立幼稚園等特別支援教育費補助金
その他		49,648,104	
合計		3,169,339,671	

第 1 1 款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	2,005,655,300	754,415,454	0	525,692,250	0	725,547,596	37.6
6	2,486,436,978	1,475,310,287	0	612,456,300	0	398,670,391	59.3
度対前 比較年	金額 △ 480,781,678	△ 720,894,833	0	△ 86,764,050	0	326,877,205	
	率 80.7	51.1	—	85.8	—	182.0	ポイント △ 21.7

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 619,589,954円
農林水産施設災害復旧費 134,825,500円

・増減額の内容

土木施設災害復旧費 659,469,333円減
農林水産施設災害復旧費 61,425,500円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農林水産施設 災害復旧費	2 林道災害復旧費	25,215,000	令和元年林道災害復旧費
2 土木施設災害 復旧費	1 県単独土木施設災 害復旧費	27,977,400	県単独災害復旧費
	2 土木施設災害復旧 費	472,499,850	令和6年災害復旧費
	その他	0	
	合計	525,692,250	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農林水産施設 災害復旧費	1 耕地災害復旧費	180,513,000	令和7年耕地災害復旧費
	2 林道災害復旧費	150,085,000	令和元年林道災害復旧費 令和7年林道災害復旧費
	3 治山施設災害復旧 費	105,722,500	令和7年林地荒廃防止施設災害復旧費 小規模治山災害復旧事業
2 土木施設災害 復旧費	1 県単独土木施設災 害復旧費	255,792,225	県単独災害復旧費
	2 土木施設災害復旧 費	33,434,871	令和6年災害復旧費
	その他	0	
	合計	725,547,596	

第 1 2 款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	70,026,749,000	70,004,699,471	0	0	0	22,049,529	100.0
6	74,139,881,000	74,089,441,505	0	0	0	50,439,495	99.9
度対前年比較	金額 △ 4,113,132,000	△ 4,084,742,034	0	0	0	△ 28,389,966	
	率 94.5	94.5	—	—	—	43.7	ポイント 0.1

第 1 3 款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	49,610,690,000	48,858,678,906	0	0	0	752,011,094	98.5
6	45,378,629,000	45,054,852,442	0	0	0	323,776,558	99.3
度対前年比較	金額 4,232,061,000	3,803,826,464	0	0	0	428,234,536	
	率 109.3	108.4	—	—	—	232.3	ポイント △ 0.8

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

諸費	47,176,541,278円
県債管理基金積立金	1,315,000,000円
公共施設整備等事業基金積立金	199,314,710円
財政調整基金積立金	155,763,000円
土地開発基金積立金	11,376,918円
自然保護基金積立金	683,000円

・増減額の内容

諸費	4,742,813,340円増
財政調整基金積立金	109,599,990円増
公共施設整備等事業基金積立金	40,430,204円増
土地開発基金積立金	8,415,285円増
自然保護基金積立金	567,645円増
県債管理基金積立金	1,098,000,000円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
5 諸費	1 国庫支出金等償還費	31,536,197	国庫支出金等償還費
	2 再度請求等償還費	45,571,974	再度請求等償還費
	4 利子割交付金	174,908,000	利子割交付金
	5 配当割交付金	111,646,000	配当割交付金
	6 株式等譲渡所得割交付金	229,940,000	株式等譲渡所得割交付金
	7 法人事業税交付金	72,503,000	法人事業税交付金
	10 自動車税環境性能割交付金	77,450,000	自動車税環境性能割交付金
	その他	8,455,923	
	合計	752,011,094	

第 1 4 款 予備費

当初予算額 円	補正予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
500,000,000	0	128,659,000	371,341,000

4 特 別 会 計

恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	9,876,629,500	9,513,988,338	9,438,122,584	408,186	75,457,568	△ 438,506,916	95.6	99.2
6	9,433,696,400	9,308,457,544	9,227,168,422	1,223,543	80,065,579	△ 206,527,978	97.8	99.1
度対 比前 年	金額 率 %							
	442,933,100	205,530,794	210,954,162	△ 815,357	△ 4,608,011			
	104.7	102.2	102.3	—	94.2		ポイント △ 2.2	ポイント 0.1

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入	2,306,766,581円
使用料（行政財産使用料）	2,025,527,606円
事業費県補助金	1,953,326,944円
繰越金	1,155,069,894円
林道債	902,000,000円
借換債	513,513,000円
生産物売払収入	407,813,726円

・増減額の主な内容

繰越金	138,201,709円増
事業費県補助金	69,638,468円増
生産物売払収入	60,525,257円増
林道債	52,000,000円増
借換債	117,819,000円減
財産貸付収入	24,843,025円減
補償金	5,584,407円減
違約金及び延納利息	1,436,401円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

（財産貸付収入）土地貸付料	62,340,820円
雑入	10,985,989円
違約金及び延納利息	2,130,759円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	9,876,629,500	8,091,369,874	0	1,470,417,600	9,680,000	305,162,026	81.9
6	9,433,696,400	8,072,098,528	0	1,092,555,500	49,126,000	219,916,372	85.6
対前 年 比 較	金額 率 %						
	442,933,100	19,271,346	0	377,862,100	△ 39,446,000	85,245,654	
	104.7	100.2	—	134.6	19.7	138.8	ポイント △ 3.7

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	3,175,940,258円
交付金	2,155,251,386円
元利償還金	1,211,888,635円
造林費	730,339,488円
総務費	601,758,419円
保護管理費	142,408,193円
計画調査費	73,223,495円

- ・増減額の主な内容

林道費	183,145,066円増
計画調査費	12,569,637円増
保護管理費	8,176,096円増
元利償還金	78,224,027円減
造林費	75,887,847円減
林道災害復旧費	18,768,000円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	673,656,700円
県営林道改良費	407,164,900円
県造林費	346,100,000円
令和元年県営林道災害復旧費	25,536,000円
県営林道維持修繕費	17,960,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

財産管理費	9,680,000円
-------	------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

令和元年県営林道災害復旧費	92,164,000円
令和7年県営林道災害復旧費	84,245,000円
県営林道維持修繕費	37,241,042円
分収林管理費	20,304,000円
部分林分収交付金	16,069,218円
職員給与費等	11,826,386円

(2) 災害救助基金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	274,323,000	1,799,000	1,799,000	0	0	△ 272,524,000	0.7	100.0
6	271,063,000	326,092	326,092	0	0	△ 270,736,908	0.1	100.0
度対 比前 年	金額 3,260,000	1,472,908	1,472,908	0	0			
比較 率 %	101.2	551.7	551.7	—	—		ポイント 0.6	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

利子及び配当金

1,799,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	274,323,000	1,799,000	0	0	0	272,524,000	0.7
6	271,063,000	326,092	0	0	0	270,736,908	0.1
度対 比前 年	金額 3,260,000	1,472,908	0	0	0	1,787,092	
比較 率 %	101.2	551.7	—	—	—	100.7	ポイント 0.6

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

備蓄費

1,799,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

救助費

272,524,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	210,019,000	188,599,386	140,717,731	1,522,057	46,359,598	△ 69,301,269	67.0	74.6
6	181,960,000	217,191,419	165,928,306	0	51,263,113	△ 16,031,694	91.2	76.4
度対 比前 年	金額 28,059,000	△ 28,592,033	△ 25,210,575	1,522,057	△ 4,903,515			
比較 率 %	115.4	86.8	84.8	—	90.4		ポイント △ 24.2	ポイント △ 1.8

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金

68,434,892円

母子福祉資金貸付金元利収入

38,264,041円

繰入金	29,529,991円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,356,157円
父子福祉資金貸付金元利収入	2,093,636円

・増減額の主な内容

繰入金	27,784,983円増
繰越金	47,317,915円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(母子福祉資金貸付金元利収入) 元金	45,259,752円
(母子福祉資金貸付金元利収入) 利子	537,379円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	210,019,000	99,043,520	0	27,885,000	0	83,090,480	47.2
6	181,960,000	97,493,414	0	0	0	84,466,586	53.6
度対前 比較年	金額 率 %						
	28,059,000 115.4	1,550,106 101.6	0 —	27,885,000 —	0 —	△ 1,376,106 98.4	△ 6.4 ポイント

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

公債費（償還金、利子及び割引料）	38,572,945円
一般会計繰出金	29,269,896円
母子福祉費	24,467,083円
父子福祉費	6,465,501円

・増減額の主な内容

母子福祉費（貸付金）	2,123,430円増
寡婦福祉費（貸付金）	1,632,000円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	56,784,020円
寡婦福祉資金貸付金	16,000,000円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
7	1,953,089,000	3,213,318,789	3,122,670,119	0	90,648,670	1,169,581,119	159.9	97.2
6	3,078,220,000	4,654,584,600	4,563,800,930	0	90,783,670	1,485,580,930	148.3	98.0
度対前 比較年	金額 率 %							
	△ 1,125,131,000 63.4	△ 1,441,265,811 69.0	△ 1,441,130,811 68.4	0 —	△ 135,000 99.9		ポイント 11.6	ポイント △ 0.8

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1,605,000,272円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	718,914,476円
小規模企業者等設備導入資金債	500,000,000円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	248,999,500円
高度化資金貸付金償還金	49,296,000円

- ・増減額の主な内容

繰越金	1,082,373,711円減
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	167,734,539円減
小規模企業者等設備導入資金債	150,000,000円減
高度化資金貸付金償還金	35,423,281円減
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	5,689,500円減

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

(高度化資金貸付金償還金) 元金	85,142,670円
(小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金) 元金	5,506,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	1,953,089,000	1,646,842,449	0	0	0	306,246,551	84.3
6	3,078,220,000	2,958,800,658	0	0	0	119,419,342	96.1
対前 年 比 較	金額 △ 1,125,131,000	△ 1,311,958,209	0	0	0	186,827,209	
	率 63.4	55.7	—	—	—	256.4	ポイント △ 11.8

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,361,065,009円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円
高度化資金貸付金	30,486,000円

- ・増減額の主な内容

一般会計繰出金	900,000,000円減
小規模企業者等設備導入資金貸付金	383,489,516円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

(小規模企業者等設備導入資金貸付金) 貸付金	300,000,000円
------------------------	--------------

(5) 市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	1,287,758,000	4,139,812,540	4,139,812,540	0	0	2,852,054,540	321.5	100.0
6	4,767,538,000	7,675,430,218	7,675,430,218	0	0	2,907,892,218	161.0	100.0
対前 年度 比較	金額 △ 3,479,780,000	△ 3,535,617,678	△ 3,535,617,678	0	0			
	率 27.0	53.9	53.9	—	—		ポイント 160.5	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金 3,142,503,218円
貸付金元利収入 997,309,322円

- ・増減額の内容

繰越金 3,519,313,921円減
貸付金元利収入 16,303,757円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	1,287,758,000	599,858,000	0	11,600,000	0	676,300,000	46.6
6	4,767,538,000	4,532,927,000	0	52,400,000	0	182,211,000	95.1
対前 年度 比較	金額 △ 3,479,780,000	△ 3,933,069,000	0	△ 40,800,000	0	494,089,000	
	率 27.0	13.2	—	22.1	—	371.2	ポイント △ 48.5

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 599,500,000円

- ・増減額の内容

一般会計繰出金 3,406,969,000円減
市町村振興資金貸付金 526,100,000円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 11,600,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 676,300,000円

(6) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	1,008,644,000	967,009,300	967,009,300	0	0	△ 41,634,700	95.9	100.0
6	1,054,094,000	979,524,500	979,524,500	0	0	△ 74,569,500	92.9	100.0
度対 比較 前 年	金額 △ 45,450,000	△ 12,515,200	△ 12,515,200	0	0			
率 %	95.7	98.7	98.7	—	—		ポイント 3.0	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車税証紙収入）

942,500,900円

繰越金（自動車税繰越金）

24,508,400円

- ・増減額の内容

繰越金（自動車税繰越金）

9,489,800円減

県税証紙収入（自動車税証紙収入）

3,025,400円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の 割合 %
			継続費進次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	1,008,644,000	922,764,000	0	0	0	85,880,000	91.5
6	1,054,094,000	955,016,100	0	0	0	99,077,900	90.6
度対 比較 前 年	金額 △ 45,450,000	△ 32,252,100	0	0	0	△ 13,197,900	
率 %	95.7	96.6	—	—	—	86.7	ポイント 0.9

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金

922,764,000円

- ・増減額の内容

自動車税繰出金

32,252,100円減

- 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金

85,880,000円

(7) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	110,058,431,000	104,811,591,170	104,811,591,170	0	0	△ 5,246,839,830	95.2	100.0
6	106,968,788,000	101,788,618,303	101,788,618,303	0	0	△ 5,180,169,697	95.2	100.0
度対 比較 前年	金額 3,089,643,000	3,022,972,867	3,022,972,867	0	0			
	率 102.9	103.0	103.0	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理収入	104,653,129,396円
通信管理収入	64,435,326円
使用料（自動車使用料）	52,850,240円
繰入金（一般会計繰入金）	27,145,000円
車両燃料管理収入	14,031,208円

・増減額の主な内容

給与管理収入	3,017,484,398円増
通信管理収入	4,892,951円増
繰入金（一般会計繰入金）	1,220,819円増
車両燃料管理収入	1,173,950円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	110,058,431,000	104,811,591,170	0	0	0	5,246,839,830	95.2
6	106,968,788,000	101,788,618,303	0	0	0	5,180,169,697	95.2
度対 比較 前年	金額 3,089,643,000	3,022,972,867	0	0	0	66,670,133	
	率 102.9	103.0	—	—	—	101.3	ポイント 0.0

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	104,715,851,402円
通信管理費	64,435,326円
自動車管理費	17,273,234円
車両燃料管理費	14,031,208円

・増減額の主な内容

給与管理費	3,019,070,385円増
通信管理費	4,892,951円増
車両燃料管理費	1,173,950円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

通信管理費	28,348,674円
-------	-------------

(8) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	89,812,000	178,162,479	156,688,456	0	21,474,023	66,876,456	174.5	87.9
6	84,044,000	170,639,427	147,515,404	0	23,124,023	63,471,404	175.5	86.4
度対 比前 年	金額 率%	5,768,000	7,523,052	9,173,052	0	△ 1,650,000		
		106.9	104.4	106.2	—	92.9	ポイント △ 1.0	ポイント 1.5

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	114,452,373円
林業・木材産業改善資金償還金	23,727,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	11,515,022円
木材産業等高度化推進資金債	5,750,000円
違約金	1,200,000円

- ・増減額の主な内容

木材産業等高度化推進資金債	5,750,000円増
林業・木材産業改善資金償還金	5,456,000円増
繰越金	2,072,077円減

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金	15,589,000円
違約金	5,885,023円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	89,812,000	29,670,235	0	0	0	60,141,765	33.0
6	84,044,000	33,063,031	0	0	0	50,980,969	39.3
度対 比前 年	金額 率%	5,768,000	△ 3,392,796	0	0	9,160,796	
		106.9	89.7	—	—	118.0	ポイント △ 6.3

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

(木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金	17,260,000円
(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金	12,000,000円

- ・増減額の主な内容

(木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 (償還金)	5,760,000円増
(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金	9,000,000円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金	59,000,000円
----------------	-------------

(9) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	109,658,475,000	109,624,167,556	109,624,167,556	0	0	△ 34,307,444	100.0	100.0
6	116,512,019,000	116,443,095,601	116,443,095,601	0	0	△ 68,923,399	99.9	100.0
度対 比較 前年	金額 率 %	△ 6,853,544,000	△ 6,818,928,045	△ 6,818,928,045	0	0		
		94.1	94.1	94.1	—	—	ポイント 0.1	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	69,952,443,256円
借換債	32,466,312,300円
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	6,835,302,000円
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	370,110,000円

・増減額の内容

利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	139,232,877円増
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	44,877,814円増
一般会計繰入金	4,098,523,266円減
借換債	2,904,515,470円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	109,658,475,000	109,624,167,556	0	0	0	34,307,444	100.0
6	116,512,019,000	116,443,095,601	0	0	0	68,923,399	99.9
度対 比較 前年	金額 率 %	△ 6,853,544,000	△ 6,818,928,045	0	0	0	△ 34,615,955
		94.1	94.1	—	—	—	49.8 ポイント 0.1

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	99,406,984,476円
（公債費）県債管理基金積立金	9,800,000,000円
（諸支出金）県債管理基金積立金	370,110,000円
公債諸費	47,073,080円

・増減額の主な内容

（公債費）県債管理基金積立金	440,000,000円増
（諸支出金）県債管理基金積立金	139,232,877円増
元利償還金	7,398,581,981円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

公債諸費	34,303,920円
------	-------------

(10) 国民健康保険特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
7	74,791,134,000	75,321,731,010	75,321,731,010	0	0	530,597,010	100.7	100.0
6	76,154,499,000	75,374,606,763	75,374,606,763	0	0	△ 779,892,237	99.0	100.0
度対 比較 年	金額 率 %							
	△ 1,363,365,000	△ 52,875,753	△ 52,875,753	0	0			
	98.2	99.9	99.9	—	—		ポイント 1.7	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等交付金負担金	41,097,804,939円
保険給付費等交付金国庫負担金	10,010,919,314円
後期高齢者支援金負担金	5,759,687,873円
一般会計繰入金	4,666,308,529円
保険給付費等交付金国庫補助金	4,603,895,553円
後期高齢者支援金国庫負担金	3,647,520,985円

・増減額の主な内容

繰越金	742,496,264円増
保険給付費等交付金国庫補助金	384,249,553円増
後期高齢者支援金国庫補助金	65,712,447円増
共同事業拠出金負担金	33,542,110円増
保険給付費等交付金負担金	196,844,022円減
基金繰入金	184,439,000円減
保険給付費等交付金国庫負担金	179,237,419円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
7	74,791,134,000	73,720,402,081	0	0	0	1,070,731,919	98.6
6	76,154,499,000	74,551,715,346	0	0	0	1,602,783,654	97.9
度対 比較 年	金額 率 %						
	△ 1,363,365,000	△ 831,313,265	0	0	0	△ 532,051,735	
	98.2	98.9	—	—	—	66.8	ポイント 0.7

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	55,308,907,221円
後期高齢者支援金	11,399,154,745円
介護納付金	3,881,231,057円
保険給付費等特別交付金	2,243,580,000円
国庫支出金等償還費	554,778,955円

・増減額の主な内容

国庫支出金等償還費	501,440,376円増
国民健康保険財政安定化基金積立金	108,191,351円増

保険給付費等普通交付金	1,088,990,130円減
後期高齢者支援金	253,766,004円減
介護納付金	119,435,075円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	791,262,779円
保険給付費等特別交付金	224,333,000円
特別高額医療費共同事業拠出金	45,454,212円

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	令和7年度中 増減高 m ²	令和7年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	令和7年度中 増減高 m ²	令和7年度末 現在高 m ²
行政財産	1,529,785,475.13	△ 1,761,324.85	1,528,024,150.28	1,687,685.84	4,931.37	1,692,617.21
普通財産	63,323,848.79	1,743,849.72	65,067,698.51	55,073.09	△ 725.20	54,347.89
合 計	1,593,109,323.92	△ 17,475.13	1,593,091,848.79	1,742,758.93	4,206.17	1,746,965.10

ア 行政財産

土地の令和7年度末現在高は、前年度末と比較して176万1,324.85m²減少している。これは、植樹用地、建物敷用地等の貸付に伴う行政財産から普通財産への分類替えにより山林が減少したことなどによるものである。

建物の令和7年度末現在高は、前年度末と比較して4,931.37m²増加している。これは、県営寿団地及び県営玉川団地を新築したことなどによるものである。

イ 普通財産

土地の令和7年度末現在高は、前年度末と比較して174万3,849.72m²増加している。これは、植樹用地、建物敷用地等の貸付に伴う行政財産から普通財産への分類替えにより山林が増加したことなどによるものである。

建物の令和7年度末現在高は、前年度末と比較して725.2m²減少している。これは、県立育精福祉センターの用途廃止により増加した一方、県立スタートアップ支援センターの普通財産から行政財産への分類替えにより減少したことなどによるものである。

なお、普通財産の未利用地については、令和7年度末で22件、7万8,986.13m²（台帳価格4億1,687万5,000円）が残されている。

② 山林及び立木

区 分		山 林			立木の推定蓄積量		
		前年度末 現在高 m ²	令和7年度中 増減高 m ²	令和7年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ³	令和7年度中 増減高 m ³	令和7年度末 現在高 m ³
所有	行政 財産	1,520,449,104.00	△ 1,761,873.00	1,518,687,231.00	25,812,737.00	△ 114,642.00	25,698,095.00
	普通 財産	62,210,966.00	1,756,573.00	63,967,539.00	46,716.00	119.00	46,835.00
分収	行政 財産				1,729,329.00	△ 17,820.00	1,711,509.00
合 計		1,582,660,070.00	△ 5,300.00	1,582,654,770.00	27,588,782.00	△ 132,343.00	27,456,439.00

山林の令和7年度末現在高は、15億8,266万70.00m²で、前年度末と比較して5,300m²減少している。

立木の推定蓄積量の令和7年度末現在高は、前年度末と比較して13万2,343.00m³減少している。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
航空機(ヘリコプター)	1 機	0 機	1 機

航空機の令和7年度末現在高は、1機で、前年度末と比較して増減はなかった。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 m ²	令和7年度中増減高 m ²	令和7年度末現在高 m ²
地 上 権	73,353,458.00	△ 2,542,461.00	70,810,997.00
地 役 権	0.00	0.00	0.00
合 計	73,353,458.00	△ 2,542,461.00	70,810,997.00

地上権の令和7年度末現在高は、7,081万997.00m²で、(公財)山梨県林業公社から承継した県行分収林に係るものであり、前年度末と比較して254万2,461.00m²減少している。これは、契約解除や一部解約などによるものである。

地役権の令和7年度末現在高は、0.00m²で、前年度末と比較して増減はなかった。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	令和7年度中増減高 件	令和7年度末現在高 件
特 許 権	22	△ 2	20
著 作 権	6	△ 1	5
そ の 他	159	10	169
合 計	187	7	194

無体財産権の令和7年度末現在高は、「手術器具」等の特許権20件、「山梨県財務会計システム」等の著作権5件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録、実用新案権）169件を合わせて194件である。

令和7年度の新規登録は、その他11件（意匠権 ほうとう用鉄鍋、商標登録 「おいしい未来へ やまなし」（タイ）、「TASTE THE FUTURE! YAMANASHI」（マレーシア）など）である。

登録解除は、特許権2件、著作権1件、商標登録1件である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	令和7年度中増減高 円	令和7年度末現在高 円
株 券	272,893,000	0	272,893,000

有価証券の令和7年度末現在高は、額面金額2億7,289万3,000円で、前年度末と比較して増減はなかった。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	令和7年度中増減高 円	令和7年度末現在高 円
出 資 金	9,338,672,487	44,000,000	9,382,672,487
出 捐 金	7,804,716,000	0	7,804,716,000
合 計	17,143,388,487	44,000,000	17,187,388,487

出資金の令和7年度末現在高は、93億8,267万2,487円で、前年度末と比較して4,400万円増加している。これは、新規に、ジェネリック化粧品（株）へ2,000万円、Simplee（株）及びユナイテッドシルク（株）へ各1,000万円、INFRA（株）へ400万円出資したことによるものである。

出捐金の令和7年度末現在高は、78億471万6,000円で、前年度末と比較して増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
庁用器具その他	5,489 点	37 点	5,526 点
車 両	1,461 台	△ 9 台	1,452 台
合 計	6,950 点(台)	28 点(台)	6,978 点(台)

庁用器具その他の令和7年度末現在高は、前年度末と比較して37点増加している。これは、試験及び計測機器、諸機械器具などが減少した一方、芸術品・歴史科学等資料、医療衛生機器などが増加したことによるものである。

車両の令和7年度末現在高は1,452台で、前年度末と比較して9台減少している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	令和7年度中増減額 円	令和7年度末現在額 円
貸 付 金	36,608,433,671	188,283,617	36,796,717,288

貸付金の令和7年度末現在額は、前年度末と比較して1億8,828万3,617円増加している。これは、市町村振興資金貸付金3億9,417万円、後期高齢者医療財政安定化基金事業貸付金1億3,300万円などが減少した一方、県立病院機構施設整備貸付金6億841万400円、小規模企業者等設備導入資金貸付金2億8,434万6,000円などが増加したことによるものである。

(4) 基金

区	分	種	別	前年度末現在高 円	令和7年度中増減高 円	令和7年度末現在高 円	令和7年度出納整理期間中 の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現	金		18,925,745,673	△ 6,072,613,000	12,853,132,673		S39～、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	有価証券			7,360,000,000	6,228,376,000	13,588,376,000		
	小計			26,285,745,673	155,763,000	26,441,508,673		
山梨県県債管理基金	現	金		12,432,814,024	854,459,000	13,287,273,024		S57～、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券			41,870,000,000	1,665,349,000	43,535,349,000		
	小計			54,302,814,024	2,519,808,000	56,822,622,024		
山梨県災害救助基金	現	金		515,129,732	1,799,000	516,928,732		S24～、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	小計			515,129,732	1,799,000	516,928,732		
	現	金		2,362,216,775	△ 1,259,298,006	1,102,918,769		
山梨県土地開発基金	有価証券			0	473,877,000	473,877,000		S44～、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	土地			4,244,581,013	796,797,924	5,041,378,937		
	建物			(426,187.64㎡)	(47,087.02㎡)	(473,274.66㎡)		
山梨県自然保護基金	小計			0	0	0		S48～、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	現	金		124,760,617	△ 45,677,000	79,083,617		
	有価証券			0	46,360,000	46,360,000		
山梨県美術資料取得基金	土地			14,400,000	0	14,400,000		S51～、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	小計			(1,190.00㎡)		(1,190.00㎡)		
	現	金		139,160,617	683,000	139,843,617		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	有価証券			175,791,917	△ 55,336,000	120,455,917		S56～、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	美術資料			0	65,323,000	65,323,000		
	小計			1,720,761,852	9,987,000	1,730,748,852		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	現	金		693,050	△ 403,814	289,236		S56～、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	有価証券			62,676,950	△ 5,000,000	57,676,950		
	小計			63,370,000	△ 5,403,814	57,966,186		

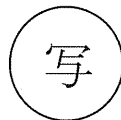
区	分	種	別	前年度末現在高 円	令和7年度中増減高 円	令和7年度末現在高 円	令和7年度出納整理期間中 の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県県有林基金	現	金		186,849,146	△ 171,712,000	15,137,146		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券			950,000,000	174,631,000	1,124,631,000		
	小計			1,136,849,146	2,919,000	1,139,768,146		
山梨県文学資料取得基金	現	金		42,541,679	△ 15,575,000	26,966,679		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	有価証券			0	15,808,000	15,808,000		
	文学資料			208,291,960	0	208,291,960		
山梨県公共施設整備等事業基金	小計			250,833,639	233,000	251,066,639		
	現	金		15,560,445,490	△ 5,011,030,279	10,549,415,211		H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため
	有価証券			8,800,000,000	5,079,955,000	13,879,955,000		
山梨県ふるさとづくり基金	小計			24,360,445,490	68,924,721	24,429,370,211		
	現	金		10,930,396	△ 8,994,914	1,935,482	339,505	H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため
	有価証券			1,500,000,000	10,154,000	1,510,154,000		
山梨県環境保全基金	小計			1,510,930,396	1,159,086	1,512,089,482		
	現	金		719,126,330	△ 485,606,468	233,519,862	11,028,989	H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため
	有価証券			0	344,689,000	344,689,000		
山梨県地域福祉基金	小計			719,126,330	△ 140,917,468	578,208,862		H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため
	現	金		27,439,505	△ 25,062,668	2,376,837	3,483,836	
	有価証券			2,550,000,000	26,634,000	2,576,634,000		
山梨県中山間地域農村活性化基金	小計			2,577,439,505	1,571,332	2,579,010,837		
	現	金		201,131,282	△ 123,382,467	77,748,815	△ 1,251,000	H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため
	有価証券			900,000,000	121,378,000	1,021,378,000		
山梨県森林整備担い手対策基金	小計			1,101,131,282	△ 2,004,467	1,099,126,815		
	現	金		2,289,271	△ 1,679,000	610,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため
	有価証券			1,402,069,000	1,679,000	1,403,748,000		
山梨県介護保険財政安定化基金	小計			1,404,358,271	0	1,404,358,271		
	現	金		1,028,018,835	3,202,000	1,031,220,835		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるように、保険料未納や、給付費の見込み繰り等により発生する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため
	小計			1,028,018,835	3,202,000	1,031,220,835		

区	分	種	別	前年度末現在高 円	令和7年度中増減高 円	令和7年度末現在高 円	令和7年度山納整理期間中 の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的) （設置年に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため）
山梨県歴史資料等取得基金	現	金		338,583,646	△ 118,078,520	220,505,126		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	有価証券			0	125,815,000	125,815,000		
	歴史資料等			773,924,994	4,108,520	778,033,514		
山梨県森林整備地域活動支援基金	小	計		1,112,508,640	11,845,000	1,124,353,640		
	現	金		59,900,063	149,843	60,049,896		H14～、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	小	計		59,900,063	149,843	60,049,896		
	現	金		748,996,574	135,424,000	884,420,574		H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等により生ずる財政不足を支援するため
山梨県安心こども基金	小	計		748,996,574	135,424,000	884,420,574		
	現	金		289,510,817	△ 238,459,008	51,051,809	1,111,749	H21～、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため
山梨県森林環境保全基金	小	計		289,510,817	△ 238,459,008	51,051,809		
	現	金		157,005,392	△ 6,011,697	150,993,695	4,283,402	H24～、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
山梨県富士山保全協力基金	小	計		157,005,392	△ 6,011,697	150,993,695		
	現	金		0	0	0		H26～、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
山梨県農地集積・集約化対策基金	小	計		0	0	0		R7.4.1 廃止
	現	金		90,724,137	74,027,410	164,751,547		H26～、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
山梨県地域医療介護総合確保基金	小	計		90,724,137	74,027,410	164,751,547		
	現	金		4,697,557,990	△ 8,734,142	4,688,823,848	194,988,867	H26～、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため
山梨県国民健康保険財政安定化基金	小	計		4,697,557,990	△ 8,734,142	4,688,823,848		
	現	金		2,463,648,779	109,888,000	2,573,536,779		H27～、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため
山梨県大村町人材育成基金	小	計		2,463,648,779	109,888,000	2,573,536,779		
	現	金		103,646	△ 103,646	0		H28～、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため
山梨県ものづくり人材就業支援基金	小	計		2,000,000,000	0	2,000,000,000		
	現	金		2,000,103,646	△ 103,646	2,000,000,000		H28～、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため
山梨県森林環境税と税基金	小	計		186,240,669	△ 169,293,875	16,946,794		
	現	金		0	159,478,000	159,478,000		
山梨県森林環境税と税基金	小	計		186,240,669	△ 9,815,875	176,424,794		
	現	金		0	6,398,222	6,398,222	8,420,868	R元～、森林環境税及び森林環境税と税基金に関する法律の規定による各施策を実施するため
山梨県森林環境税と税基金	小	計		0	6,398,222	6,398,222		
	現	金		0	6,398,222	6,398,222		

区	分	種 別	前年度末現在高 円	令和7年度中増減高 円	令和7年度末現在高 円	令和7年度山形県整理期間中 の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
やまなし教育環境・介護基 盤整備基金	現 金	金	5,509,455,538	△ 4,841,907,168	667,548,370		R3～、教育環境及び介護サービスの基盤の整備充実を図るため
	有 価 証 券		0	4,866,314,000	4,866,314,000		
	小 計		5,509,455,538	24,406,832	5,533,862,370		
山梨県職員退職手当基金	現 金	金	1,318,800	1,780,005,000	1,781,323,800		R5～、職員の退職手当の支給に必要な財源を安定的に確保するため
	小 計		1,318,800	1,780,005,000	1,781,323,800		
山梨県公立学校情報通信機 器整備基金	現 金	金	1,686,691,757	45,763,118	1,732,454,875	△ 1,315,316,600	R5～、公立の学校における情報通信機器の整備を計画的かつ効率的に推進す るため
	小 計		1,686,691,757	45,763,118	1,732,454,875		
山梨県富士山吉田県有登 下山道整備等事業基金	現 金	金	0	163,754,000	163,754,000	5,027,726	R6～、富士山吉田県有登山道の整備その他富士山における登山の安全の 確保及び当該富士山吉田県有登山道の利用の適正化に資する事業を円滑 に推進するため
	有 価 証 券		0	38,733,000	38,733,000		
	小 計		0	202,487,000	202,487,000		
山梨県人口減少危機対策基 金	現 金	金	3,400,000,000	△ 3,355,539,013	44,460,987	28,075	R7～、急速な少子化の進展に対応して県及び市町村が人口の減少及びその影 響を緩和するために実施する施策の推進を図るため
	有 価 証 券		0	3,400,000,000	3,400,000,000		
	小 計		3,400,000,000	44,460,987	3,444,460,987		
山梨県産業振興基金	現 金	金	900,000,000	△ 882,139,354	17,860,646		R7～、産業における生産性の向上、技術革新の進展その他県内の産業の振興 に資する施策を円滑に実施するため
	有 価 証 券		0	900,000,000	900,000,000		
	小 計		900,000,000	17,860,646	917,860,646		
山梨県高等学校等教育改革 促進基金	現 金	金	0	60,000,000	60,000,000		R8～、公立の学校教育法第一条に規定する高等学校及び特別支援学校（高等 部に限る。）における教育改革を計画的に促進するため
	小 計		0	60,000,000	60,000,000		
計	現 金	金	72,845,661,520	△ 19,661,767,446	53,183,894,074	△ 1,087,854,583	
	有 価 証 券		67,394,745,950	23,739,553,000	91,134,298,950		
	土 地		4,258,981,013	796,797,924	5,055,778,937		
			(427,377.64㎡)	(47,087.02㎡)	(474,464.66㎡)		
	美術資料		1,544,969,935	0	1,544,969,935		
	文学資料		208,291,960	0	208,291,960		
合 計	歴史資料等		773,924,994	4,108,520	778,033,514		
			147,026,575,372	4,878,691,998	151,905,267,370	△ 1,087,854,583	

基金の令和7年度末現在高は1,519億526万7,370円で、前年度末と比較して48億7,869万1,998円（3.3%）増加している。
これは、山梨県安心こども基金ほか7基金が4億1,145万117円減少したものの、山梨県県債管理基金ほか24基金（新設1基金含む）が
52億9,014万2,115円増加したことによるものである。

令和7年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 7 9 2 号

令 和 8 年 9 月 8 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 入 倉 博 文

山梨県監査委員 大久保 俊 雄

山梨県監査委員 桐 原 正 仁

令和7年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の令和7年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度	山梨県土地開発基金
令和7年度	山梨県自然保護基金
令和7年度	山梨県美術資料取得基金
令和7年度	山梨県文学資料取得基金
令和7年度	山梨県歴史資料等取得基金

第2 審査の期間

令和8年8月12日から令和8年9月7日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
 - 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。
- などの諸点に主眼をおき、関係職員からの概況聴取及び定例監査を踏まえ実施した。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票及び証拠書類と合致しており、正確なものと認められる。

なお、土地開発基金及び歴史資料等取得基金については、土地や資料の取得が行われているものの、他の基金では取得実績がないことから、改めて基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第 5 運 用 の 状 況

1 山梨県土地開発基金

令和7年度末現在高は、66億1,817万4,706円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 7 年 度 中 増 減 高			令和7年度末現在高 円	令和7年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現 金	2,362,216,775	△462,500,082	△796,797,924		1,102,918,769	
有価証券		473,877,000			473,877,000	
土 地	4,244,581,013 (426,187.64 m ²)		796,797,924 (47,087.02 m ²)		5,041,378,937 (473,274.66 m ²)	
計	6,606,797,788	11,376,918	0		6,618,174,706	

(注) 元金及び利子の減分は、一括運用基金への積立による4億7,387万7,000円と、土地貸付料収入による138万7,918円と、一括運用基金運用益による998万9,000円の差額である。土地等取得の増分は、リニア駅南側用地を現金により取得したものである。

2 山梨県自然保護基金

令和7年度末現在高は、1億3,984万3,617円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 7 年 度 中 増 減 高			令和7年度末現在高 円	令和7年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現 金	124,760,617	△45,677,000			79,083,617	
有価証券		46,360,000			46,360,000	
土 地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	139,160,617	683,000			139,843,617	

(注) 元金及び利子の減分は、一括運用基金への積立による4,636万円と、一括運用基金運用益による68万3,000円の差額である。

3 山梨県美術資料取得基金

令和7年度末現在高は、17億3,074万8,852円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 7 年 度 中 増 減 高			令和7年度末現在高 円	令和7年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現 金	175,791,917	△55,336,000			120,455,917	
有価証券		65,323,000			65,323,000	
美術資料	1,544,969,935				1,544,969,935	
計	1,720,761,852	9,987,000			1,730,748,852	

(注) 元金及び利子の減分は、一括運用基金への積立による6,532万3,000円と、一般会計からの繰入による900万円と、一括運用基金運用益による98万7,000円の差額である。

4 山梨県文学資料取得基金

令和7年度末現在高は、2億5,106万6,639円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 7 年 度 中 増 減 高			令和7年度末現在高 円	令和7年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現 金	42,541,679	△15,575,000			26,966,679	
有価証券		15,808,000			15,808,000	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,833,639	233,000			251,066,639	

(注) 元金及び利子の減分は、一括運用基金への積立による1,580万8,000円と、一括運用基金運用益による23万3,000円の差額である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

令和7年度末現在高は、11億2,435万3,640円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 7 年 度 中 増 減 高			令和7年度末現在高 円	令和7年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現 金	338,583,646	△113,970,000	△4,108,520		220,505,126	
有価証券		125,815,000			125,815,000	
歴史資料等	773,924,994		4,108,520		778,033,514	
計	1,112,508,640	11,845,000	0		1,124,353,640	

(注) 元金及び利子の減分は、一括運用基金への積立による1億2,581万5,000円と、寄附金による1,000万円と、一括運用基金運用益による184万5,000円の差額である。歴史資料等取得の増分は、次の4件を現金により取得したものである。

あきご ふうけつ
秋蠶と風穴

たけだしんげんじひつしよじょう
武田信玄自筆書状（4月14日付、春日弾正忠あて）ほか

たけだかつよりてんもくざんじんとり うたがわよしとら
武田勝頼天目山陣取 歌川芳虎 筆

あめみやけいじろ うかんれきぎねんひん ちやがま
雨宮敬次郎還暦記念品の茶釜